

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業		事業番号	A-4-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	89,790 (千円)		全体事業費		175,762 (千円)	
事業概要						
<p>本事業は、震災にかかる各種の事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査である。</p> <p>石巻市域においては、事業に伴う埋蔵文化財の事前調査の内、保護調整のための試掘、分布調査については、宮城県が主体となって実施し、確認調査は石巻市が主体となって実施することとする。また、本発掘調査については、石巻市が主体となって実施することとする。</p> <p>ただし、本基幹事業では、復興交付金の基幹事業及び大企業の開発事業に伴う本発掘調査の経費については計上していない。</p> <p>対象事業は下表のとおりとする。</p>						
分類	対象者		対象事業	対象調査	要件	
復興交付金の基幹事業に伴う発掘調査	—		復興交付金の基幹事業に伴う発掘調査	・事前調査のうち確認調査		
個人住宅の建設又は零細・中小企業の開発事業に伴う発掘調査	住家、店舗、工場等が全壊又は半壊の被害を受けた個人又は零細・中小企業		住家、店舗、工場等の再建に伴う発掘調査	・事前調査のうち確認調査 ・本発掘調査	罹災証明を有する者	
	個人又は零細・中小企業 (被害の有無は問わない)		著しい被害を受けた地域の復興を目的とした住家、店舗、工場等の整備に伴う発掘調査	・事前調査のうち確認調査 ・本発掘調査		
大企業の開発事業に伴う発掘調査	—		著しい被害を受けた地域の復興を目的とした大企業の開発事業に伴い実施される発掘調査	・事前調査のうち確認調査		
<p>(石巻市震災復興基本計画の該当箇所)</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる</p> <p>2 いしのまきの伝統と文化を守るために</p> <p>(1) 文化財等の復旧・復興</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<平成 25 年度>						
公共事業 5 遺跡、個人住宅の建設又は零細・中小企業 6 遺跡確認調査・1 遺跡本調査						
<平成 26 年度>						
公共事業 5 遺跡、個人住宅の建設又は零細・中小企業 6 遺跡確認調査・1 遺跡本調査						
<平成 27 年度>						
公共事業 5 遺跡、個人住宅の建設又は零細・中小企業 6 遺跡確認調査・1 遺跡本調査						

東日本大震災の被害との関係

平成25年度に見込まれる、熟度の高い防災集団移転候補地等の内、周知の埋蔵文化財包蔵地とかかわりのあるものは次のとおりであり、このための確認調査を実施する必要がある。

防災集団移転促進事業

雄勝地区原（元屋敷遺跡）

伊勢畑（伊勢畑遺跡）

一方、復興交付金の基幹事業として実施される道路改良事業については、平成25年度に確認調査が必要となると見込まれる事業は、次のとおりである。

D-1 道路事業（市街地相互の接続道路等）

屋敷浜猪落線道路改良事業（屋敷浜貝塚・大浜遺跡・青木浜遺跡）

国道398号線道路改良事業（要害館跡・小指館跡）

このうち、大浜遺跡と青木浜遺跡は、遺跡の範囲が小さいので二つを1つの遺跡として家訓調査を実施すると想定する。

小指館跡は、遺跡の範囲ギリギリの計画なので、遺跡範囲を避けて実施してもらう方向で協議する。

また、民間事業については、平成24年4月から平成24年9月までの約半年間で、建設業者等からの埋蔵文化財についての問い合わせが、384件あり、内41件が埋蔵文化財に該当している。このうち発掘（確認調査）が必要となると判断されたものが3件であった。

これらの事業はすべて平成24年度内実施予定のもので、平成25年度以降実施の個人住宅の建設又は零細・中小企業の事業は現時点では、協議はない。

個人住宅の建設又は零細・中小企業の事業は、多くの場合、公共事業と違い、時間をかけずに実施されるものであるため、現時点で平成24年度以降の分を確実に見込むことは不可能である。

そのため、引き当てとして、今年度上半期の3件が確認調査となったことから、個人住宅の確認調査5件と零細・中小企業の事業を1件確認調査を見込み、このうちの1件が本調査に進むものとして申請する。

したがって、平成25年度は、2箇所の集団移転候補地、2件（3遺跡）分の道路改良事業及び6箇所の民間事業についての確認調査費及び1か所の民間事業の本調査費を申請するものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	災害公営住宅整備事業 (南光町一丁目地区)	事業番号	D-4-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	1,321,500 (千円)	全体事業費	1,321,500 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 50 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量 用地買収 地盤調査 基本・実施設計 <平成 25 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	災害公営住宅整備事業 (黄金浜①地区)	事業番号	D-4-8
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	2,420,900 (千円)	全体事業費	2,420,900 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 100 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量 用地買収 地盤調査 基本・実施設計 <平成 25 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	災害公営住宅整備事業 (大街道西二丁目地区)	事業番号	D-4-10
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	560,800 (千円)	全体事業費	560,800 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 20 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 地盤調査 基本・実施設計 <平成 25 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	災害公営住宅整備事業 (駅前北通り一丁目地区)	事業番号	D-4-11
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	直接		
総交付対象事業費	1,082,300 (千円)	全体事業費	1,082,300 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 40 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量 用地買収 地盤調査 基本・実施設計 <平成 25 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	30	事業名	防災集団移転促進事業(事業計画策定)【本庁地区(市街地)】	事業番号	D-23-1
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	955,225(千円)		全体事業費	955,225(千円)	

事業概要

■【石巻市震災復興基本計画】

施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり

節 3 減災まちづくりの推進

細節 1 都市基盤の復旧・復興

事業名 沿岸部集落の整備

【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。

<施行地区>

■本庁地区(市街地)

- ・市街地西部地区(釜・大街道地区、南浜地区、中央地区他)
- ・市街地東部地区(湊地区、渡波地区他)

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

面の事業概要

<平成 24 年度>

測量・補償調査・土地評価等

東日本大震災の被害との関係

被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し区内住民の集団移転を行う。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

現況道路、ライフライン等の復旧

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	31	事業名	新墓地建設事業	事業番号	◆D-23-1-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	423,476 (千円)	全体事業費	1,074,500 (千円)		
事業概要					
【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 5 生活環境の整備 (2) 震災に係る犠牲者の哀悼施設の整備 ◆震災に係る納骨堂、遺留品保管施設及び新墓地整備 震災犠牲者等の遺骨を納骨するための新墓地と納骨堂を整備する。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 地質調査・用地測量・実施設計					
<平成 25 年度> 用地取得・造成工・防災調整池施工・道路工等					
<平成 26 年度> 造成工・道路工等、納骨堂整備工事					
<平成 27 年度> 造成工・道路工等					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災のため震災のため約 4,000 名の死者行方不明者が出ており、また、津波により多くの墓地 が流出しているため、墓地の供給及び納骨堂の整備を行う必要がある。 復興事業と併せて、震災犠牲者の遺骨を埋蔵する墓地と納骨堂を整備し、行きどころのない遺骨をなく すことで、遺族の安心感や復興に対する意欲を醸成し、復興を推進することが期待される。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-1
事業名	防災集団移転促進事業
交付団体	市
基幹事業との関連性	
本市には、墓地埋葬に関する法律施行前から存在する地域管理の墓地や寺院管理の墓地が多数あり、詳細な数を把握することは困難であるが、震災に伴う津波などによる亡失や地盤沈下などにより、現地での復旧が困難な墓が少なく見積もっても 500 墓を上回っている。 また、今回の震災により、本市における震災犠牲者数は、約 4,000 人に及び、住家に至っては、全住家の約 7 割が被災し、内約 4 割の住居が全壊・流失するという甚大な被害となっている。 石巻市復興基本計画の土地利用方針として、市民の安全な住宅地の確保のため、市街地の内陸部や沿岸・	

半島部の高台への土地利用を推進していくこととしており、防災集団移転促進事業として、市街地では、門脇、南浜等地区、半島では、牡鹿、雄勝地区等の集落の実施を予定している。

震災犠牲者の遺族の多くは、これらの防災集団移転促進対象者であり、震災に伴う津波などによる亡失や地盤沈下などにより、現地での復旧が困難な墓も多く、震災に伴う新墓地の需要の大きく高まっている状況にある。

住宅地の確保及び災害に強い道路網の確保が本市の最優先ではあるものの、震災から立ち直っていく住民の心を真に癒していくためには、震災犠牲者の弔いができる新墓地が必要である。

新しい街づくりにおける被災住宅の防災集団移転促進事業に合わせて、土地の適正化や都市機能の効率的な配置及び住民の合意形成のもと、災害リスクの小さい安全で安心な土地に新墓地を整備し、今回の震災で被災した墓を集約し、移転することにより、復興を目指す市民の心の支えとしての役割を担うものである。

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	32	事業名	防災集団移転促進事業(事業計画策定)【本庁地区(石巻)】	事業番号	D-23-2
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	487,572(千円)		全体事業費	487,572(千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【本庁地区(石巻)】 13 地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
不動産鑑定、測量・地質・補償調査等					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	防災集団移転促進事業（事業計画策定）【牡鹿地区】	事業番号	D-23-3
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	600,768（千円）	全体事業費	600,768（千円）		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部集落の整備					
【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。					
<施行地区>					
■半島 ・【牡鹿地区】 1 2 地区					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
不動産鑑定、測量・地質・補償調査等					
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	防災集団移転促進事業 (事業計画策定) 【雄勝地区】	事業番号	D-23-4
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,008,190 (千円)		全体事業費	1,008,190 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝地区】 14 地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>不動産鑑定、測量・地質・補償調査等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	35	事業名	防災集団移転促進事業（事業計画策定）【北上地区】	事業番号	D-23-5
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	749,931（千円）		全体事業費	749,931（千円）	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p> 【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p>＜施行地区＞</p> <p> ■半島</p> <p> ・【北上地区】 9 地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞					
不動産鑑定、測量・地質・補償調査等					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)		事業番号	C-1-1
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)		宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	1,108,603 (千円)		全体事業費		1,713,003 (千円)	
事業概要						
被災した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備。						
事業内容	地区名	農地整備事業	大川地区	A=413.0ha		
		排水機場工	N=1箇所	排水路整備工	L=700m	
		暗渠排水工	A=260.0ha	暗渠排水機場	N=10箇所	
		農業経営高度化支援	一式			
石巻市震災復興基本計画						
該当箇所: P79 被災農林業への再建支援(農業の復旧・復興支援)						
概要: 農地・農業用施設等の生産基盤等の整備を支援, 法人化や共同化など経営体の強化・効率化						
当面の事業概要						
<平成 25 年度>						
排水樋管工 1 箇所, サイフォン工 1 箇所, 測量試験費等 一式, 高度化支援 一式						
<平成 26 年度>						
暗渠排水工 A=130ha, 暗渠排水機場 3 箇所, 排水付帯工 一式, 測量試験費等 一式, 高度化支援 一式						
<平成 27 年度>						
暗渠排水工 A=130ha, 暗渠排水機場 7 箇所, 排水付帯工 一式, 測量試験費等 一式, 高度化支援 一式						
東日本大震災の被害との関係						
① 本地区は, 地区全域が津波の被災を受け, 北上川の河川堤防等の復旧が完了していないことから, 現在でも約 200ha が海水面下にあるとともに, 地区全域に不等沈下 (▲80~90cm) が生じ, 農地の排水機能が著しく低下している。						
② また, 多くの農家の住宅が流失して移転を余儀なくされ, 多数の担い手農家にも人的被害があったほか, 農業機械や農業用施設等が流失するなど, 壊滅的な被害を受けており, 特に地区下流部 (大川小学校の東側) では, 営農組織の存続が困難な状況である。						
③ 加えて, 既に湛水排除した農地は津波による塩害や土砂堆積, 不明者捜索による捏ね返しなどにより, これまで培った耕作土の状態が悪化しており, 営農再開の支障となっている。						
④ 一方, 総理大臣からの指示により, 北上川の堤防については早急に復旧し, 不明者の捜索を行うこととされ, 不明者の捜索後, 農地として再整備を行うよう, 市から要請が行われている。						
⑤ 上記のような状況の中, 地区上流部の営農組織については, 地区下流部の農地での営農を展開する方向で調整がなされており, 地区全体の営農組織の一体化を図り, 地域の合意形成のもと, 施設園芸など新たな方向で営農再開することに強い意欲を示している。						
⑥ これらのことから, 農地整備事業による生産基盤の復興整備と一体的に, 農業経営高度化支援事業を実施し, 被災後の状況を踏まえ, 地区の営農計画や担い手となる経営体の見直しを行うとともに, 土壌改良資材の施用等の土づくりや機械・設備の調達, 償還金返済等, 経営再開・安定化に向けた支援を実施することにより, 競争力のある高度な経営体を育成し, 市の復興計画実現に視するものである。						
関連する災害復旧事業の概要						
農地復旧 (津波被災) A=428ha C=7,704,000 千円, 農業用排水施設 N=17 箇所 C=1,577,450 千円						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	事業番号	C-1-2
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費	1,170,435 (千円)	全体事業費	1,830,035 (千円)		
事業概要					
被災した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備。					
事業内容	地区名	農地整備事業	北上地区	A=293.6ha	
		区画整理工	A=77.0ha	排水機場工	N=2箇所
		暗渠排水工	A=260.0ha	農業経営高度化支援	一式
石巻市震災復興基本計画					
該当箇所: P79 被災農林業への再建支援(農業の復旧・復興支援)					
概要: 農地・農業用施設等の生産基盤等の整備を支援, 法人化や共同化など経営体の強化・効率化					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
測量試験費 一式, 換地費 一式, 高度化支援 一式					
<平成 25 年度>					
区画整理工 A=44.0ha, 排水機場 N=1ヶ所, 測量試験費等 一式, 高度化支援 一式					
<平成 26 年度>					
区画整理工 A=33.0ha, 暗渠排水工 A=90.0ha 排水機場 一式, 測量試験費等 一式, 高度化支援 一式					
<平成 27 年度>					
暗渠排水工 A=170.0ha 排水機場 N=1ヶ所, 測量試験費等 一式, 高度化支援 一式					
東日本大震災の被害との関係					
① 本地区は, 地区全域が津波の被災を受け, また地震の影響により地区全域に不等沈下 (▲70~80cm) が生じたことにより, 農地の排水機能が著しく低下し, 震災後, 機械排水量を増加せざるを得ない状況である。					
② また, 多くの農家の住宅が流失して移転を余儀なくされ, 多数の担い手農家にも人的被害があったほか, 農業機械や農業用施設等が流失するなど, 壊滅的な被害を受けており, 特に, 地区の海に近い3集落では, 集団移転することとなり, 地区の営農計画や担い手となる経営体の見直しが必要となっている。					
③ 加えて, 農地は津波による塩害や土砂堆積, 不明者捜索による捏ね返しなどにより, これまで培った耕作土の状態が悪化しており, 営農再開の支障となっている。					
④ これらのことから, 農地整備事業による生産基盤の復興整備と一体的に, 農業経営高度化支援事業を実施し, 被災後の状況を踏まえ, 土壌改良資材の施用等の土づくりや機械・設備の調達, 償還金返済等, 経営再開・安定化に向けた支援を実施することにより, 競争力のある高度な経営体を育成し, 市の復興計画実現に資するものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
農地復旧 (津波被災)	A=302ha	C=1,748,337千円			
農業用排水施設	N=13箇所	C=439,740千円			

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	事業番号	C-1-3
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費	597,901 (千円)	全体事業費	867,101 (千円)		
事業概要					
被災した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備。					
事業内容	地区名	農地整備事業	飯野川地区	A=321.5ha	
		暗渠排水工	A=190.0ha		
		付帯工	一式		
		農業経営高度化支援	一式		
石巻市震災復興基本計画					
該当箇所: P79 被災農林業への再建支援(農業の復旧・復興支援)					
概要: 農地・農業用施設等の生産基盤等の整備を支援, 法人化や共同化など経営体の強化・効率化					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
換地費 一式, 高度化支援 一式					
<平成 25 年度>					
排水付帯工 一式, 測量試験費 一式, 換地費 一式, 高度化支援 一式					
<平成 26 年度>					
排水付帯工 一式, 暗渠排水工 A=100.0ha, 換地費 一式, 高度化支援 一式					
<平成 27 年度>					
暗渠排水工 A=90.0ha, 換地費 一式, 高度化支援 一式					
東日本大震災の被害との関係					
① 本地区は, 地区面積の約 6 割 (205.9ha) が津波の被災を受け, また地震の影響により地区全域に不等沈下 (▲40~50cm) が生じ, 農地の排水機能が著しく低下し, 震災後, 少量の降雨でも機械排水に頼らねばならない状況である。					
② 農地では塩害や湧水箇所が出現するなどの被害のほか, 農家の施設等にも被害があった状況である。					
③ これらは, 作物の生育に影響を及ぼすばかりでなく, 営農経費の増加要因となり, 除塩事業を実施するとともに, 地盤沈下に対応した暗渠排水等の整備が必要である。					
④ また, 津波による土砂堆積や除塩作業により, これまで培った耕作土の状態が悪化したことや, 地盤沈下による地下水位の上昇や塩分濃度の上昇が, 農業経営に支障をきたしている。					
⑤ これらのことから, 農地整備事業による生産基盤の復興整備と一体的に, 農業経営高度化支援事業を実施し, 被災後の状況を踏まえ, 土壌改良資材の施用等の土づくりや機械・設備の調達, 償還金返済等, 経営再開・安定化に向けた支援を実施することにより, 競争力のある高度な経営体を育成し, 市の復興計画実現に資するものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
農地復旧 (津波被災)	A=223ha	C=26,760 千円			
農業用排水施設	N=2 箇所	C=144,515 千円			

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	40	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	事業番号	C-1-4
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費	521,876 (千円)	全体事業費	676,476 (千円)		
事業概要					
被災した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備。					
事業内容					
地区名	農地整備事業	真野大谷地地区	A=160.0ha		
		暗渠排水工	A=156.0ha		
		付帯工	一式		
		農業経営高度化支援	一式		
石巻市震災復興基本計画					
該当箇所: P79 被災農林業への再建支援 (農業の復旧・復興支援)					
概要: 農地・農業用施設等の生産基盤等の整備を支援, 法人化や共同化など経営体の強化・効率化					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
整地付帯工 一式, 測量試験費 一式, 補償費 一式, 換地費 一式, 高度化支援 一式					
<平成 26 年度>					
整地付帯工 一式, 用排水路付帯工 一式, 暗渠排水工 A=78.0ha, 測量試験費等 一式, 高度化支援 一式					
<平成 27 年度>					
暗渠排水工 A=78.0ha, 高度化支援 一式					
東日本大震災の被害との関係					
① 本地区は, 地区全域が津波の被災を受け, また地震の影響により地区全域に不等沈下 (▲50~60cm) が生じたことにより, 農地の排水機能が著しく低下し, 震災後, 農地の冠水被害が発生している。					
② 農地では塩害や湧水箇所が出現するなどの被害のほか, 農家の施設, 機械等にも被害があった状況である。					
③ これらは, 作物の生育に影響を及ぼすばかりでなく, 営農経費の増加要因となり, 除塩事業を実施するとともに, 地盤沈下に対応した排水施設の整備と強制による暗渠排水の整備, 農地の盤上げ客土等の抜本対策が急務である。					
④ また, 津波による土砂堆積や除塩作業により, これまで培った耕作土の状態が悪化したことや, 地盤沈下による地下水位の上昇により, 集団転作等の営農形態の転換等も必要な状況のなか, 従来の土地利用集団化計画の見直しとともに, 経営再開及び経営の安定化を図る必要がある。					
⑤ これらのことから, 農地整備事業による生産基盤の復興整備と一体的に, 農業経営高度化支援事業を実施し, 被災後の状況を踏まえ, 土壌改良資材の施用等の土づくりや機械・設備の調達, 償還金返済等, 経営再開・安定化に向けた支援を実施することにより, 競争力のある高度な経営体を育成し, 市の復興計画実現に資するものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
農地復旧 (津波被災)	A=132ha	C=8,100 千円			
農業用排水施設	N=3 箇所	C=250,881 千円			

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	41	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	事業番号	C-1-5
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費	853,690 (千円)	全体事業費	963,890 (千円)		
事業概要					
被災した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備。					
事業内容 地区名 農地整備事業 三輪田地区 A=113.4ha					
区画整理工 A=17.1ha, 排水機場工 N=1箇所					
暗渠排水工 A=106.8ha, 農業経営高度化支援 一式					
石巻市震災復興基本計画					
該当箇所: P79 被災農林業への再建支援(農業の復旧・復興支援)					
概要: 農地・農業用施設等の生産基盤等の整備を支援, 法人化や共同化など経営体の強化・効率化					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
排水機場 1ヶ所, 暗渠排水工 A=50.0ha, 付帯工 一式, 測量試験費等 一式, 高度化支援 一式					
<平成 26 年度>					
排水機場 1式, 暗渠排水工 A=35.0ha, 付帯工 一式, 換地費等 一式, 高度化支援 一式					
<平成 27 年度>					
暗渠排水工 A=21.8ha, 付帯工 一式, 換地費等 一式, 高度化支援 一式					
東日本大震災の被害との関係					
① 本地区は, 地区全域が津波の被災を受け, また地震の影響により地区全域に不等沈下 (▲50~60cm) が生じたことにより, 農地の排水機能が著しく低下し, 震災後, 自然排水ができなくなったことから, 現在は, 仮設ポンプにより排水を行っている状況である。					
② 農地では塩害が生じているとともに, 農家の施設, 機械等にも被害があった状況である。					
③ これらは, 作物の生育に影響を及ぼすばかりでなく, 営農経費の増加要因となり, 除塩事業を実施するとともに, 地盤沈下に対応した排水施設の整備と強制による暗渠排水の整備, 農地の盤上げ客土等の抜本対策が急務である。					
④ また, 津波による土砂堆積や除塩作業により, これまで培った耕作土の状態が悪化したことや, 地盤沈下による地下水位の上昇により, 導入作物の転換等も必要な状況のなか, 従来の土地利用集団化計画の見直しとともに, 経営再開及び経営の安定化を図る必要がある。					
⑤ これらのことから, 農地整備事業による生産基盤の復興整備と一体的に, 農業経営高度化支援事業を実施し, 被災後の状況を踏まえ, 土壌改良資材の施用等の土づくりや機械・設備の調達, 償還金返済等, 経営再開・安定化に向けた支援を実施することにより, 競争力のある高度な経営体を育成し, 市の復興計画実現に資するものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
農地復旧 (津波被災) A=30ha C=3,600千円					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	42	事業名	大街道石巻港線 道路事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-2
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	県	
総交付対象事業費	1,562,000 (千円)		全体事業費	1,700,000 (千円)	

事業概要

本路線は、石巻市田代島、網地島等の離島発着港である石巻港 (内港) と、石巻中心市街地を接続し、離島と市街地間の人、物資輸送の幹線として計画されている路線であり、延長 1.6 km を整備するものである。

現状 W=6.0m L=1.6km 整備後 W=12.0m L=1.6km

※石巻市震災復興基本計画 p96~97

- ・津波や高潮に対し、高盛土道路の多重の整備により、石巻港臨港地区や中心市街地のほか、住宅地の安全の確保を図ります。
- ・被災を受けた公共施設等については、機能や配置などについて地域の実情を踏まえながら整備を推進します。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

- <平成 23 年度> 測量・調査・設計を実施
- <平成 24 年度> 都市計画決定、事業認可を取得する
- <平成 25 年度> 用地買収着手、完了 工事着手
- <平成 26 年度> 工事継続

東日本大震災の被害との関係

旧北上川河口右岸の南浜地区は、今次津波により壊滅的被害を受けたことから、住民及び事業者が再度同じ箇所で開催、事業を再開できるよう土地区画整理を実施する地域である。また本地区南部には、石巻港内港があり、壊滅的被害を受けた各離島とをフェリーで接続する航路を形成している。本路線は、各離島と石巻市中心市街地を結ぶ経路の内、石巻港内港と石巻市中心市街地を接続する路線であり、その際、南浜地区を経由する路線として整備実施するものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	45	事業名	釜幹線用水路改修事業		事業番号	C-3-1
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		165,000 (千円)	全体事業費		210,000 (千円)	
事業概要						
<p>釜幹線用水路は旧北上川より取水し、市街地を經由して本市西部の釜地区へ農業用水を供給する主要用水路である。</p> <p>本市農業の基幹作物である米の生産振興にあたっては、担い手を中心とした効率的な生産体制を構築するため、農地の流動化や農作業の受委託などにより規模拡大を図るとともに、食料自給率の向上に資する作物として米粉用、飼料用や稲ホイルクroppサイレージ用等の新規需要米の生産も促進することとしており、生産基盤の整備は急務となっている。</p> <p>また、本用水路は農業用としての機能のほか、市街地を流下する水路であることから、避難路等の農業用以外の機能を求める住民要望も高まっており、農業に対する住民意識の向上や理解を深めるためにも、本用水路の多機能化は必要であり、用水路の暗渠化等を行い、農業用水の供給機能のほか緊急時の避難路等としての利用など、地域住民の生活環境向上のための施設整備を行うものである。</p> <p>なお、本事業計画は石巻市震災復興計画施策大綱 3 の 3 の (1) 被災農林業への再建支援のほか、施策大綱 1 の 1 新たな防災体制の構築を実現するためにも必要な事業となっている</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 25 年度> 用水路改修 L=900m</p> <p><平成 26 年度> 用水路改修 L=900m</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>震災によって本用水路周辺にも津波が押し寄せ、甚大な被害が発生している。</p> <p>一方、本用水路と並行する北上運河の堤防は津波の影響を受けておらず、地域の防災安全性の向上のためには、本用水路の整備は必要となっている。</p> <p>また、釜地域の農業者は従前地での営農再開に意欲的であり、本用水路の機能を向上させることは地域農業者の営農意欲の維持、発展のためにも必要不可欠となっている。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	58	事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業	事業番号	D-13-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	3,050,000 (千円)	全体事業費	3,050,000 (千円)		
事業概要					
<p>災害の未然防止を図るため、自然災害のおそれの高い土地から居住者自身の自助努力による住宅の移転を支援する事業である。</p> <p>本事業には防集事業のような住宅団地に関する戸数要件はなく、移転元の土地買取りはできないものの、危険住宅の徐却費及び危険住宅に代わる新たな住宅の建設助成費 (住宅ローンの利子補給であり、助成の条件や内容は防集事業の利子補給と同様) について補助できる。</p> <p><施行地区> 市内沿岸部全域 (市街地 650 戸、離半島部 150 戸を想定)</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 現地調査等、手続き業務</p> <p><平成 25 年度> 手続き業務</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災市街地において甚大な被害を生じた地区について、危険住宅の移転等の費用を助成。</p> <p>防集事業の戸数要件に満たない小規模な移転について、本事業により実施することが考えられる。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
防災集団移転促進事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	59	事業名	市街地再開発事業 (中央三丁目 1 番地区)	事業番号	D-16-1
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	再開発組合	
総交付対象事業費		993,180 (千円)	全体事業費		993,180 (千円)
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針 : 「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。</p> <p>本地区は、被災した家屋が点在している不健全な土地利用となっていることから、災害に強いまちづくりを前提に、他の拠点整備地区や商店街等との連携及び住宅の整備により、中心商店街の賑わいや来街者の回遊性の向上、被災者への早期の住宅供給を含めたまちなか居住の促進を図る市街地再開発事業を実施する。</p> <p><施設概要></p> <ul style="list-style-type: none">敷地面積 : 3,900 m²、階数 5、延床面積 ; 11,243 m²1F, M2F 駐車場 : 4,156 m² (123 台) 店舗 : 754 m² 2F~5F 住居 : 6,333 m²					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">都市計画決定 (11 月) ・ 事業計画作成 ・ 市街地再開発組合設立 (2 月) ・ 権利変換計画作成 <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>震災では多くの商店街の 1 階部分が津波被害にあい、休業や廃業に追い込まれた店舗も少なくない。今後震災復興に向け、本市街地再開発事業を実施することにより、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、住宅をなくした被災者の復興住宅等の供給を図り、あわせて中心市街地の振興に寄与する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none">道路事業 ・ 災害公営住宅整備事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	67	事業名	市立高等学校統合事業		事業番号	◆D-23-1-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	908,372 (千円)		全体事業費		1,676,142 (千円)	
事業概要						
<p>今回の震災の津波により壊滅的な被害を受け、現地での復旧が困難である市立女子商業高等学校と市立女子高等学校を統合し、新統合高等学校として開校するために、校舎耐震補強、大規模改修、増改築工事及び体育館移転改築工事を実施する。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画の該当箇所)</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる</p> <p>1 未来の人を育てる</p> <p>(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 25 年度></p> <p>校舎耐震補強工事、校舎改修工事、体育館移転改築工事、仮設校舎リース</p> <p><平成 26 年度></p> <p>校舎耐震補強工事、校舎改修工事、体育館移転改築工事、仮設校舎リース・撤去</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>石巻市渡波地区の沿岸部に立地する市立女子商業高等学校は、今回の震災の津波により壊滅的な被害を受け校舎の使用が不可能な状況となっており、現在、市立女子高等学校の敷地内に仮設校舎を建設して授業を継続している。</p> <p>市立女子商業高等学校の立地は、石巻市震災復興基本計画においても非可住区域と整理されていることから、移転が不可欠な状況となっている。また、震災からの復興は長期間にわたることが予想されることから、石巻の復興とともに、この地の未来を担っていける人材の育成・輩出が喫緊の課題となっている。</p> <p>そこで、被災した市立女子商業高等学校を、市立女子高等学校と統合して新たな市立高等学校を創設することにより、実業系の教育に強みを持つ両校の教育基盤を強化し、震災からの復興という「まちづくり」に貢献する生徒を輩出するための教育を展開する。また、教育の実施にあたっては地域活動への積極的な参加、石巻専修大学との高大連携事業の推進、地元企業と連携したキャリア教育等を行うことで、石巻市を中心としたエリアの活性化を図り、復興のシンボリックな機関とすることを目指すこととする。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>統合する石巻市立女子商業高等学校の災害復旧事業は、商業高校のカリキュラムを引き継ぐキャリア系コースに相当する面積の校舎整備について対象となることで文部科学省から財務省と協議済みの旨、連絡を受けている。(統合校予定地及び施設の現地調査が行われる予定)</p> <p>具体的には統合校の校舎整備面積のうち、キャリア系コースの定員の割合について面積を按分して災害復旧事業で対象となる面積とする。</p>						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-1
事業名	防災集団移転促進事業
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
<p>石巻市渡波地区の沿岸部に立地する市立女子商業高等学校は、今回の震災の津波により壊滅的な被害を受け校舎の使用が不可能な状況となっており、石巻市震災復興基本計画においても非可住区域と整理されている。</p> <p>防災集団移転促進事業は、津波等の恐れにより居住することが不可能な地域の住民を安全な地域に移転するものであり、被災した市立女子商業高等学校についても、同様により安全な地域への移転が必要であることから、同基幹事業の効果促進事業として申請を行うものである。</p> <p>なお、文部科学省からは、現地での復旧は著しく不適當である旨の判定を受けている。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	68	事業名	防災集団移転促進事業（事業計画策定）【河北地区】	事業番号	D-23-6
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	192,621（千円）		全体事業費	192,621（千円）	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【河北地区】 3 地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
不動産鑑定、測量・地質・補償調査等					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	100	事業名	矢本流留線 (②工区) 道路事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-3
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県	
総交付対象事業費		13,900,000 (千円)	全体事業費		15,300,000 (千円)
事業概要					
<p>今回の津波被害により、石巻市釜・大街道地区は壊滅的被害を受けたが、住民意向調査等に基づき区画整理事業を活用して現地再建を図ることとなった。</p> <p>本路線は釜・大街道南部地区区画整理事業区域の西端から東に伸び、中屋敷地区、三ツ股・築山地区、浦屋敷地区や旧北上川東側の湊西地区、湊東地区の各土地区画整理事業地区や石巻漁港集落防災機能強化事業区域を相互に接続し、国道 398 号を通り、渡波地区に接続する道路である。本路線の本②区間が接続する各土地区画整理事業においては総数 1,420 戸の住戸の建設が見込まれ、公園などの公共施設も配置される予定であり、計画人口 3,800 人が発生する見込みである。</p> <p>この計画人口を実現し快適な街とするためには、市街地相互を接続する主要幹線となる本路線の整備が不可欠である。又、本路線は緊急時には計画人口に対する避難路としての役割も担うものである。</p> <p>幅員等の仕様については、宮城県津波避難計画策定指針 (案) に基づき、緊急時に車両を路肩に乗り捨てても、緊急車両が擦れ違い可能な幅員とし、また避難時には徒歩・自転車を原則とすることから、安全に避難できるように路肩・歩道を広めにする予定である。今次津波では車両での避難が集中、それにより渋滞が発生し被害が拡大したことを教訓に、企業を含めた計画人口に対して、原則自転車・徒歩での避難を徹底するため、啓発活動を行っていく予定である。</p> <p>今次津波により壊滅的被害を受けた石巻市釜・大街道地区では、居住系区画整理や現地再建・居住する人達を同規模の津波から防御し、安心して生活できるよう、海岸沿いに第 1 線防御堤を整備するが、それだけでは津波高・流速を減衰できないことから、本路線を二線堤として嵩上げ整備する。</p> <p>区画整理事業は、本路線が早期に計画決定して道路範囲を確定させないと、区画整理区域の確定が困難であること、また区画整理事業は平成 25 年度下半期に工事着手し、平成 26 年度末から段階的に工事が完了し、住宅建築が開始される予定であるため、本路線も早期の事業着手が必要である。</p> <p>現状 W=—m L=—km 整備後 W=38.0(10.0)m L=4.2km</p> <p>震災復興基本計画 : p96~p97</p> <ul style="list-style-type: none">・津波や高潮に対し、高盛土道路の多重の整備により、石巻港臨港地区や中心市街地のほか、住宅地の安全の確保を図ります。 <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞					
測量・調査・設計を実施、都市計画決定、事業認可を取得する					
＜平成 25 年度＞					
用地買収の着手・完了 工事着手					
＜平成 26 年度＞					
工事継続					

東日本大震災の被害との関係

石巻市南部沿岸地区は、重要港湾石巻港、石巻漁港が整備され、その背後地は製紙企業、木材加工企業、水産加工団地が形成され、石巻市の産業の中心となっている地区であり、更にその背後地区は商業・住宅地が形成されている地区であるが、今次津波により壊滅的被害を受け、工場操業停止、商店街の営業停止、仮設住宅での生活を余儀なくされている地区である。

この地区は津波襲来後、数日間水が引かなかったことから、数日間にわたり小舟等による救援活動・物資輸送が行われており、被災者へのケアが遅れていた。

上記のことに鑑み、復興に当たっては職住分離により、住居系地区は安心して生活できるよう、二線堤で防御する。二線堤より海岸側は津波警報等が発令された際の避難路を高盛土道路として整備するとともに、避難ビルの整備を行う。また津波発生後の水が引かない期間の救援、緊急物資輸送については、高盛土道路により行うものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	101	事業名	矢本流留線 (③工区) 道路事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-4
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県	
総交付対象事業費		1,220,000 (千円)	全体事業費	1,370,000 (千円)	
事業概要					
<p>今回の津波被害により、石巻市門脇地区は壊滅的被害を受けたが、住民意向調査等に基づき区画整理事業を活用して現地再建を図ることとなった。</p> <p>本路線は門脇地区区画整理事業区域の西端から一端南下した後東に伸び、湊西地区区画整理事業区域を相互に接続する道路である。本路線が接続する土地区画整理事業においては 450 戸の住戸の建設が見込まれ、区域の南部には防災緑地公園の公共施設も配置される予定であり、計画人口 1,200 人が発生する見込みである。</p> <p>この計画人口を実現し快適な街とするためには、市街地相互を接続する主要幹線となる本路線の整備が不可欠である。又、本路線は緊急時には計画人口に対する避難路としての役割も担うものである。</p> <p>幅員等の仕様については、宮城県津波避難計画策定指針 (案) に基づき、緊急時に車両を路肩に乗り捨てても、緊急車両が擦れ違い可能な幅員とし、また避難時には徒歩・自転車を原則とすることから、安全に避難できるように路肩・歩道を広めにする予定である。今次津波では車両での避難が集中、それにより渋滞が発生し被害が拡大したことを教訓に、企業を含めた計画人口に対して、原則自転車・徒歩での避難を徹底するため、啓発活動を行っていく予定である。</p> <p>区画整理事業は、本路線が早期に計画決定して道路範囲を確定させないと、区画整理区域の確定が困難であること、また区画整理事業は平成 25 年度下半期に工事着手し、平成 26 年度末から段階的に工事が完了し、住宅建築が開始される予定であるため、本路線も早期に着工しないと区画整理完了時に市街地相互を接続する道路が整備されていない状況となることから、早期の事業着手が必要である。</p> <p>現状 W=17m L=0.6km 整備後 W=17.0m L=1.1km</p> <p>震災復興基本計画 : p96~p97</p> <ul style="list-style-type: none">・津波や高潮に対し、高盛土道路の多重の整備により、石巻港臨港地区や中心市街地のほか、住宅地の安全の確保を図ります。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 測量・調査・設計を実施、都市計画決定、事業認可を取得する					
＜平成 25 年度＞ 用地買収の着手・完了 工事着手					
＜平成 26 年度＞ 工事継続					

東日本大震災の被害との関係

石巻市南部沿岸地区は、重要港湾石巻港、石巻漁港が整備され、その背後地は製紙企業、木材加工企業、水産加工団地が形成され、石巻市の産業の中心となっている地区であり、更にその背後地区は商業・住宅地が形成されている地区であるが、今次津波により壊滅的被害を受け、工場操業停止、商店街の営業停止、仮設住宅での生活を余儀なくされている地区である。

この地区は津波襲来後、数日間水が引かなかったことから、数日間にわたり小舟等による救援活動・物資輸送が行われており、被災者へのケアが遅れていた。

上記のことに鑑み、復興に当たっては職住分離により、住居系地区は安心して生活できるよう、二線堤で防御する。二線堤より海岸側は津波警報等が発令された際の避難路を高盛土道路として整備するとともに、避難ビルの整備を行う。また津波発生後の水が引かない期間の救援、緊急物資輸送については、高盛土道路により行うものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	102	事業名	矢本流留線 (④⑤工区) 道路事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-5
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県	
総交付対象事業費		4,150,000 (千円)	全体事業費		4,500,000 (千円)
事業概要					
<p>今回の津波被害により、石巻市湊・魚町地区は壊滅的被害を受けたが、住民意向調査等に基づき区画整理事業を活用して現地再建を図ることとなった。</p> <p>本路線は湊西地区区画整理事業区域の西端から東に伸び、湊東地区土地区画整理事業地区や石巻漁港集落防災機能強化事業区域を相互に接続し、国道 398 号を通り、渡波地区に接続する道路である。本路線が接続する各土地区画整理事業においては総数 470 戸の住戸の建設が見込まれ、公園などの公共施設も配置される予定であり、計画人口 1,250 人が発生する見込みである。</p> <p>この計画人口を実現し快適な街とするためには、市街地相互を接続する主要幹線となる本路線の整備が不可欠である。又、本路線は緊急時には計画人口に対する避難路としての役割も担うものである。</p> <p>幅員等の仕様については、宮城県津波避難計画策定指針 (案) に基づき、緊急時に車両を路肩に乗り捨てても、緊急車両が擦れ違い可能な幅員とし、また避難時には徒歩・自転車を原則とすることから、安全に避難できるように路肩・歩道を広めにする予定である。今次津波では車両での避難が集中、それにより渋滞が発生し被害が拡大したことを教訓に、企業を含めた計画人口に対して、原則自転車・徒歩での避難を徹底するため、啓発活動を行っていく予定である。</p> <p>今次津波により壊滅的被害を受けた石巻市湊・魚町地区では、居住系区画整理や現地再建・居住する人達を同規模の津波から防御し、安心して生活できるよう、海岸沿いに第 1 線防御堤を整備するが、それだけでは津波高・流速を減衰できないことから、本路線を二線堤として嵩上げ整備する。</p> <p>区画整理事業は、本路線が早期に計画決定して道路範囲を確定させないと、区画整理区域の確定が困難であること、また区画整理事業は平成 25 年度下半期に工事着手し、平成 26 年度末から段階的に工事が完了し、住宅建築が開始される予定であるため、本路線も早期に着工しないと区画整理完了時に市街地相互を接続する道路が整備されていない状況となることから、早期の事業着手が必要である。</p> <p>現状 W=17m L=3.1km 整備後 W=50.0(10.0)m L=3.1km</p> <p>震災復興基本計画 : p96~p97</p> <p>・津波や高潮に対し、高盛土道路の多重の整備により、石巻港臨港地区や中心市街地のほか、住宅地の安全の確保を図ります。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>測量・調査・設計を実施、都市計画決定、事業認可を取得し、工事着手する。</p> <p><平成 25 年度></p> <p>工事の継続</p> <p><平成 26 年度></p> <p>工事の継続、完了</p>					

東日本大震災の被害との関係

石巻市南部沿岸地区は、重要港湾石巻港、石巻漁港が整備され、その背後地は製紙企業、木材加工企業、水産加工団地が形成され、石巻市の産業の中心となっている地区であり、更にその背後地区は商業・住宅地が形成されている地区であるが、今次津波により壊滅的被害を受け、工場操業停止、商店街の営業停止、仮設住宅での生活を余儀なくされている地区である。

この地区は津波襲来後、数日間水が引かなかったことから、数日間にわたり小舟等による救援活動・物資輸送が行われており、被災者へのケアが遅れていた。

上記のことに鑑み、復興に当たっては職住分離により、住居系地区は安心して生活できるよう、二線堤で防御する。二線堤より海岸側は津波警報等が発令された際の避難路を高盛土道路として整備するとともに、避難ビルの整備を行う。また津波発生後の水が引かない期間の救援、緊急物資輸送については、高盛土道路により行うものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	104	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (主) 石巻鮎川線 (小網倉浜)	事業番号	D-1-7
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費	1,060,000 (千円)	全体事業費	1,260,000 (千円)		
事業概要					
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で通行止めが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)</p> <p>本路線は、旧牡鹿町鮎川地区—小網倉浜地区—渡波地区を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた当地区の防集 (小網倉浜、清水田浜 H24-H26) と給分浜 (防集) や渡波市街地を接続する道路を内陸側で接続する整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>小網倉浜、清水田浜地区は 33 戸の移転が予定され、平成 24 年秋から用地取得に着手予定である。</p> <p>道路現況 : L=1,500m, W=6.0(8.0)m 整備後 : L=1,450m, W=6.0(10.0)m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 調査・測量・設計, 用地取得, 工事</p> <p><平成 25~27 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波により桃の浦地区他各漁港集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受け、県道も一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は防集計画等と合わせ内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤を L1 対応で復旧する					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	105	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (主) 石巻鮎川線 (給分浜)		事業番号	D-1-8
交付団体		宮城県	事業実施主体 (直接/間接)		宮城県 (直接)	
総交付対象事業費		1,510,000 (千円)	全体事業費		1,710,000 (千円)	
事業概要						
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で通行止めが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧牡鹿町鮎川地区—給分浜地区—渡波地区を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた当該地区の防集 (給分浜、小淵浜) と十八成浜 (防集) や渡波市街地を接続する道路を内陸側で接続する整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>給分浜地区は 4 2 戸、十八成浜地区は 5 3 戸の移転が予定され、平成 24 年秋から用地取得に着手予定である。</p> <p>道路現況 : L=1,600m, W=6.0(8.0)m 整備後 : L=1,990m, W=6.0(10.0)m</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度> 調査・測量・設計, 用地取得, 工事</p> <p><平成 25~27 年度> 工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>今回の津波により桃の浦地区他各漁港集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受け、県道も一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は防集計画等と合わせ内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤を L1 対応で復旧する						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	106	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (主) 石巻鮎川線 (十八成浜)	事業番号	D-1-9
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費	1,680,000 (千円)	全体事業費	1,880,000 (千円)		
事業概要					
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で行き止まりが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧牡鹿町鮎川地区—十八成浜地区—渡波地区を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた当地区の防集(十八成浜 H24-H26)と鮎川市街地や渡波市街地を接続する道路を内陸側で接続する整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>十八成浜地区は 53 戸の移転が予定され、平成 24 年秋から用地取得に着手予定である。</p> <p>道路現況 : L=2,900m, W=6.0(8.0)m 整備後 : L=2,750m, W=6.0(10.0)m, 橋梁 : L=30m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 調査・測量・設計, 用地取得, 工事</p> <p><平成 25~27 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波により桃の浦地区他各漁港集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受け、県道も一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は防集計画等と合わせ内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤を L1 対応で復旧する					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	109	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (主) 女川牡鹿線 (鮫浦)	事業番号	D-1-12
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費	1,400,000 (千円)	全体事業費	1,700,000 (千円)		
事業概要					
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で行き止まりが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧牡鹿町寄磯地区-鮫浦地区(防集)-旧牡鹿町中心部(相川)を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた鮫浦(防集)(H24-H26)と谷川浜地区などを内陸側で接続する道路の整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>鮫浦地区は 18 戸の移転が予定され、平成 24 年秋から用地取得に着手予定である。</p> <p>道路現況 : L=1,500m, W=5.5m 整備後 : L=1,400m, W=6.0(10.0)m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 調査・測量・設計, 用地取得, 工事</p> <p><平成 25~27 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波により鮫浦集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受けるとともに地盤沈下による冠水も発生し、県道も一時不通となり、孤立状態となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤を L1 対応で復旧する。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	110	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (主) 女川牡鹿線 (大谷川浜)		事業番号	D-1-13
交付団体		宮城県	事業実施主体 (直接/間接)		宮城県 (直接)	
総交付対象事業費		1,264,000 (千円)	全体事業費		1,800,000 (千円)	
事業概要						
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で行き止まりが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧牡鹿町寄磯地区-大谷川浜地区(防集)-旧牡鹿町中心部(相川)を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた大谷川浜地区(防集)(H24-H26)と谷川浜地区などを内陸側で接続する道路の整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>大谷川浜地区は 20 戸の移転が予定され、平成 25 年春から、用地取得に着手予定である。</p> <p>道路現況 : L=1,500m, W=5.5m 整備後 : L=1,400m, W=6.0(10.0)m</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度> 調査・測量・設計</p> <p><平成 25 年度> 用地取得、工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>今回の津波により大谷川浜集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受けるとともに地盤沈下による冠水も発生し、県道も一時不通となり、孤立状態となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
漁港等の災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤を L1 対応で復旧する						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	111	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (一) 女川牡鹿線 (谷川浜)	事業番号	D-1-14
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費	900,000 (千円)	全体事業費	1,200,000 (千円)		
事業概要					
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で行き止まりが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧牡鹿町寄磯地区-谷川浜地区(防集)-旧牡鹿町中心部(相川)を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた谷川浜地区の防集(H24-H26)と高台を接続する道路の整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>谷川浜地区は 27 戸の移転が予定され、平成 25 年春から用地取得に着手予定である。</p> <p>道路現況 : L=1,500m, W=5.5m 整備後 : L=1,470m, W=6.0(10.0)m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 調査・測量・設計</p> <p><平成 25 年度> 用地取得、工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波により谷川浜集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受けるとともに地盤沈下による冠水も発生し、県道も一時不通となり、孤立状態となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港等の災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤を L1 対応で復旧する。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	112	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (国) 398号 (湊)	事業番号	D-1-15
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費	710,000 (千円)		全体事業費	2,600,000 (千円)	
事業概要					
<p>国道 398 号については、北上地区を中心に道路陥没等が発生していることから、復旧整備を促進し、また、災害に強い道路交通ネットワークの構築のため、雄勝・北上地区の高台へのルート変更と整備促進、石巻北部バイパスの 4 車線化、新内海橋の架橋、湊から流留地区の改良等について県と連携しながら整備を促進することとしている。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、石巻市街地—石巻市湊・渡波—女川町を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた同地区の区画整理と連携し湊西地区市街地復興地から石巻市街地へ接続する八幡町の間を整備し、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>湊地区は 470 戸の移転が予定され、平成 25 年から用地取得に着手予定である。</p> <p>道路現況 : L=1,700m, W=5.5(8.0)m 整備後 : L=1,700m, W=6.5(13.0)m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 調査・測量・設計</p> <p><平成 25 年度> 用地取得、工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波により石巻市街地から女川までの全域において低地の町や集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受け、同地区についても家屋崩壊等で一時国道が不通となった。このため、旧基準の現道を現基準の幅員に拡幅し、市街地と同地区などを接続する道路を整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港等の災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤を L1 対応で復旧する。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	113	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (一) 石巻雄勝線 (藤の巻)	事業番号	D-1-16
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費	1,006,000 (千円)	全体事業費	3,000,000 (千円)		
事業概要					
<p>石巻市の牡鹿地区や雄勝地区では、震災発生時に多数の箇所で行き止まりが発生したことから、石巻鮎川線、女川牡鹿線、釜谷大須雄勝線、石巻雄勝線、石巻河北線、石巻港線、稲井沢田線などの県道について、災害発生時に緊急物資輸送、ライフライン復旧作業等に遅滞が発生しないよう、復旧を促進すると共に、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、新たなルート選定を含め県と連携しながら整備を促進することとしている。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、石巻市街地—井内地区等を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた湊西地区 (区画整理) などと井内や南境地区を接続する道路を拡幅整備し、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>湊地区は 470 戸の移転が予定され、平成 25 年から用地取得に着手予定である。</p> <p>道路現況 : L=940m, W=4.0~5.5m 整備後 : L=940m, W=6.5(11.0)m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 調査・測量・設計</p> <p><平成 25 年度> 用地取得、工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波により石巻市街地から女川までの全域において低地の町や集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受け、当地においても集落が津波の被害を受けた。このため、湊西地区 (区画整理) や石巻漁港、周辺の復興産業地と井内地区や南坂地区を接続する道路を旧北上川 (直轄) 河川復興事業と合わせ拡幅整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>旧北上川河川復興 (直轄) 事業により沈下した堤防の復興が行われる。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	115	事業名	湊小学校再建事業		事業番号	A-2-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	63,100 (千円)		全体事業費		63,100 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災 (以下、「震災」) により甚大な被害を受けた湊第二小学校を湊小学校に統合するため、同様に被害を受けた湊小学校の復旧を行うとともに、校舎の機能強化のための改修を実施する。</p> <p>具体的には、津波等発災時において円滑な指揮命令を行うことで、児童や住民の安全を確保するために校長室や職員室等を 1 階から 2 階に移動するとともに、新たに防災備蓄倉庫、非常階段及び屋上フェンスを整備する。また、学校を中心に地域ぐるみの防災教育を展開するための特別教室を 1 階に配置する。</p> <p>(本事業については、公立学校施設災害復旧費補助金の対象とならない経費について申請を行うものである)</p> <p>(石巻市震災復興基本計画における該当箇所)</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる</p> <p>1 未来の人を育てる・(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<平成 25 年度>						
校舎改修、電気設備、給排水衛生設備工事						
東日本大震災の被害との関係						
<p>湊地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、湊小学校は国道 398 号線の北側に立地していたにもかかわらず、震災に伴う津波が校舎 1 階天井付近まで押し寄せ、校舎、体育館及びプール等が使用不能な状態に陥った。そのため、湊小学校については、現在住吉中学校を間借りして授業を再開せざるを得ない状況となっている。</p> <p>石巻市震災復興基本計画やそれに基づく市の方針では、湊地区については防潮堤や河川堤防、高盛土道路による「多重防御」の街づくりを行い、東日本大震災クラスの津波に対する「減災」を図ることで地区内の多くを可住区域とし、当該区域について土地区画整理事業等を行うことにより、魅力ある街を再生することとしている。その中でも、教育施設等については、津波被害からの安全確保等を考慮して適正な配置をはかることとしており、これらの方針と軌を一にして、湊第二小学校を湊小学校に統合することとしたものである。</p> <p>現在、多くの住民が仮設住宅等で生活している湊地区が再生し、発展していくためには、その担い手となる 30 代から 40 代の帰還が必要不可欠であることは言うまでもないが、子育て中の保護者にとっては、教育環境が整っているかどうかは居住地を決定する重要な要素となることから、施設の復旧に併せて必要な機能強化を同時に行うこととする。</p> <p>公立学校施設は、当該地区に居住している子どもが一日の大半を過ごす活動の場であり、子どもの人格の完成にとって重要な意義を有しているのみならず、地域住民のコミュニティの拠点にもなり、災害時に</p>						

は避難所としての役割を果たすものであることから、本事業ではそのために必要な整備を災害復旧に併せて行うものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

公立学校施設災害復旧費補助金については、被災部分の現状復旧にかかる費用のみが対象となることから、これに当てはまらない学校施設の機能強化に関する費用について、復興交付金を活用するものである。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	116	事業名	渡波小学校再建事業		事業番号	A-2-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	83,400 (千円)		全体事業費		83,400 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災 (以下、「震災」) により甚大な被害を受けた渡波小学校の復旧を行うのに併せ、校舎の機能強化のための改修を実施する。</p> <p>具体的には、地震に伴う津波被害からの安全性を確保するために低学年用の普通教室並びに校長室及び職員室等を 1 階から 2 階に移動する。また、新たに防災備蓄倉庫を設置するとともに非常階段を屋上まで延長することとする。</p> <p>(本事業については、公立学校施設災害復旧費補助金の対象とならない経費について申請を行うものである)</p> <p>(石巻市震災復興基本計画における該当箇所)</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる</p> <p>1 未来の人を育てる・(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<平成 25 年度>						
校舎改修、電気設備、給排水衛生設備工事						
東日本大震災の被害との関係						
<p>渡波地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、渡波小学校についても、約 1.5m の津波が相当強い勢いで押し寄せ、校舎、体育館及びプール等が使用不能な状態に陥った。そのため、渡波小学校については、現在、内陸部の稲井中学校内に設置された仮設校舎での授業を強いられている状況にある。</p> <p>石巻市震災復興基本計画やそれに基づく市の方針では、渡波地区については防潮堤を 2 重に配した構造に加え、防潮林と高盛土道路の整備による「多重防御」の街づくりを行い、東日本大震災クラスの津波に対する「減災」を行うことで地区内の多くを可住区域とすることとした。また、地区北部に防災集団移転促進事業により新市街地を形成するとともに、必要な用地については土地区画整理事業等を行うなどにより、魅力ある街を再生することとしている。その中でも、教育施設については、津波被害からの安全確保等を考慮して適正な配置を図ることとしており、渡波小学校については地域住民が津波から避難できる機能を備えた上で、現地で復旧することとしたものである。</p> <p>現在、多くの住民が仮設住宅等で生活している渡波地区が再生し、発展していくためには、その担い手となる 30 代から 40 代の帰還が必要不可欠であることは言うまでもないが、子育て中の保護者にとっては、教育環境が整っているかどうかは居住地を決定する重要な要素となることから、施設の復旧に併せて必要な機能強化を同時に行うこととする。</p> <p>公立学校施設は、当該地区に居住している子どもが一日の大半を過ごす活動の場であり、子どもの人格</p>						

の完成にとって重要な意義を有しているのみならず、地域住民のコミュニティの拠点にもなり、災害時には避難所としての役割を果たすものであることから、本事業ではそのために必要な整備を災害復旧に併せて行うものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

公立学校施設災害復旧費補助金については、被災部分の現状復旧にかかる費用のみが対象となることから、これに当てはまらない学校施設の機能強化に関する費用について、復興交付金を活用するものである。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	117	事業名	湊中学校再建事業		事業番号	A-2-3
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	48,200 (千円)		全体事業費		48,200 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災 (以下、「震災」) により甚大な被害を受けた湊中学校の復旧を行うのに併せ、校舎の機能強化のための改修を実施する。</p> <p>具体的には、津波等発災時において円滑な指揮命令を行うことで、生徒や住民の安全を確保するために校長室や職員室等を 1 階から 2 階に移動することとするとともに、新たに防災備蓄倉庫を設置する。また、学校を中心に地域ぐるみの防災教育を展開するための特別教室を 1 階に配置する。</p> <p>(本事業については、公立学校施設災害復旧費補助金の対象とならない経費について申請を行うものである)</p> <p>(石巻市震災復興基本計画における該当箇所)</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる</p> <p>1 未来の人を育てる・(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<平成 25 年度>						
校舎改修、電気設備、給排水衛生設備工事						
東日本大震災の被害との関係						
<p>湊地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、海岸から約 700m ほどに立地する湊中学校は、震災に伴う津波が 1 階天井付近まで押し寄せ、校舎、体育館及びプール等が使用不能な状態に陥った。そのため、湊中学校については、現在近隣の中里小学校内に設置した仮設校舎での授業を強いられている状況にある。</p> <p>石巻市震災復興基本計画やそれに基づく市の方針では、湊地区については防潮堤や河川堤防、高盛土道路による「多重防御」の街づくりを行い、東日本大震災クラスの津波に対する「減災」を図ることで地区内の多くを可住区域とし、当該区域について土地区画整理事業等を行うことにより、魅力ある街を再生することとしている。その中でも、教育施設については、津波被害からの安全性を考慮して適正な配置を図ることとしているが、隣接する湊第二小学校が児童の年齢や 3 階建であること等を踏まえてより海岸より遠い湊小学校へ統合することとしたことから、4 階建の湊中学校を地域住民が津波から避難できる機能を備えた上で、現地で復旧することとしたものである。</p> <p>現在、多くの住民が仮設住宅等で生活している湊地区が再生し、発展していくためには、その担い手となる 30 代から 40 代の帰還が必要不可欠であることは言うまでもないが、子育て中の保護者にとっては、教育環境が整っているかどうかは居住地を決定する重要な要素となることから、施設の復旧に併せて必要な機能強化を同時に行うこととする。</p> <p>公立学校施設は、当該地区に居住している子どもが一日の大半を過ごす活動の場であり、子どもの人格</p>						

の完成にとって重要な意義を有しているのみならず、地域住民のコミュニティの拠点にもなり、災害時には避難所としての役割を果たすものであることから、本事業ではそのために必要な整備を災害復旧に併せて行うものである。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

公立学校施設災害復旧費補助金については、被災部分の現状復旧にかかる費用のみが対象となることから、これに当てはまらない学校施設の機能強化に関する費用について、復興交付金を活用するものである。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	118	事業名	総合福祉会館「みなと荘」移転新築事業	事業番号	◆B-3-1-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	144,479 (千円)	全体事業費	484,588 (千円)		
事業概要					
<p>湊こども園と同じ施設で運営を行っていた総合福祉施設である石巻市総合福祉会館「みなと荘」について、湊こども園の移転先に併せて合築を行うものである。</p> <p>また、移転先の市有地の造成整備に係る費用については、復興交付金基幹事業の対象とならないことから、復興交付金効果促進の対象事業として実施するものである。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画の該当箇所)</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人、新たな産業を育てる</p> <p>1 未来の人を育てる</p> <p>(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>(2) 子育て環境の整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>建設予定地の地質調査・構造計算、基本設計・実施設計</p> <p><平成 25 年度></p> <p>建設用地造成工事、施設新築工事</p> <p><平成 26 年度></p> <p>施設新築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>湊地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、石巻市総合福祉会館「みなと荘」についても地震による構造部材への被害に加え、湊こども園が入居する 1 階部分は天井まで津波により浸水し、園庭にある遊具等もすべて消失した (浸水高約 4m)。</p> <p>みなと荘については、利用者等の強い声もあり、現在は現地において運営を再開しているが、津波からの安全性等は確保されていない。石巻市震災復興基本計画等に基づき、高齢者福祉等災害弱者が主に利用する公共施設については、津波からの安全確保等を考慮して適正な配置を図ることとしており、利用者の大半が高齢者であるみなと荘についても、より安全な場所への移転が喫緊の課題となっている。</p> <p>そこで、湊こども園にみなと荘を合築することにより高齢者福祉施設の安全性を確保することとしたい。また、両施設を合築することは、単なる安全性の確保にとどまらず、就学前児童と高齢者等が日常的に触れ合う機会を作ることにつながる。このような高齢者等との交流を保育に取り入れていくことにより、こども園の教育的効果を高めることができるようになる。</p> <p>また、地域全体で子どもを支えていくことは、東日本大震災で分散しかけた湊地区のコミュニティ再生を強力に引き寄せるものである。</p>					

関連する災害復旧事業の概要	
特になし	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	B-3-1
事業名	湊こども園移転新築事業
交付団体	宮城県

基幹事業との関連性	
<p>すべての子どもの良質な生育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援していくことが子ども・子育てにかかる国家的課題となっているが、これは石巻市においても同様である。当該課題を解決するためには、子育てを保育者や親だけに任せることの無いよう、こども園に併せて日常的に就学前児童と高齢者や地域ボランティア等が触れ合える施設を整備することが効果的である。このような施設の整備により、子どもたちが多くの大人に親しみ、多様な体験を行うことができるようになり、こども園の教育的機能を高めていくことが可能となる。</p> <p>また、当該施設の整備により、保育者・保護者・高齢者・地域住民等子どもをとりまく人々が出会い、共に育ち合える環境が同時に発生することから、地域コミュニティの再生にも寄与することができる。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	120	事業名	水産物地方卸売市場牡鹿売場施設整備事業		事業番号	C-7-3
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		431,772 (千円)	全体事業費		431,772 (千円)	
事業概要						
<p>現在、仮設テントで運営している水産物地方卸売市場牡鹿売場を整備する。 新たに放射性物質の検査機能 (検体処理室、測定室) 等を設置することにより、食の安全を確保し、復興に向けて本格的に整備する。 復興にあたりこれまでの、荷さばき室、買受人詰所、倉庫、機械室、事務室、会議室、海水ポンプ室等に加え、放射性物質測定を実施するための検査室、漁業者 (生産者) の休憩室、水産物の鮮度保持機能を高める海水冷却設備等の機能強化を図る。</p> <p>事業費 431,772 千円 内訳 ・調査・設計 44,490 千円 (H24) ・本工事一式 373,830 千円 (H25) ・施工監理 13,452 千円 (H25)</p> <p>14「水産業共同利用施設復興整備事業」 I 市町村施設タイプ ①水産物荷さばき施設、⑧海水処理施設、⑬漁業研修施設、⑳品質・衛生管理高度化施設 石巻市震災復興基本計画 P70【時代の要請に応じた新市場の建設】 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>						
・地質調査		9,000 千円	・実施設計		35,490 千円	
<平成 25 年度>						
・建設工事		373,830 千円	・施工監理		13,452 千円	
東日本大震災の被害との関係						
<p>石巻市鮎川漁港内に設置されていた本施設は、津波により 2 階まで浸水し施設が全壊状態で、現在は使用不能となっています。 ※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>鮎川漁港については約 1.2m 地盤沈下しており、宮城県において用地の嵩上げ工事を施工する予定となっています。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	121	事業名	牡鹿製氷冷蔵庫・搬送砕氷塔整備事業		事業番号	C-7-4
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	462,480 (千円)		全体事業費		462,480 (千円)	
事業概要						
<p>現在、仮設の設備や他地区からの購入等により対応している製氷冷蔵施設を整備する。 新たに、海水氷の製氷機能を設置することにより、鮮度保持能力を高め、より品質の高い水産物の供給を図り、復興に向けて本格的に整備する。 また、従来の施設は、海積搬送設備の延長が長く、船への積み込みに時間を要していたが、場所を移設し、設備の延長を短くすることにより、積込時間を短縮し、操業の効率化を図る。</p> <p>14「水産業共同利用施設復興整備事業」I 市町村施設タイプ ②水産物鮮度保持施設、⑧海水処理施設 事業費 462,480 千円</p> <p>内訳 ・実施設計 14,680 千円 (H24) ・製氷冷蔵庫建設 371,000 千円 (H25) ・海積搬送設備建設 70,000 千円 (H25) ・施工監理 6,800 千円 (H25)</p> <p>※石巻市震災復興基本計画 P70【時代の要請に応じた新市場の建設】 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <p>・実施設計業務 14,680 千円</p> <p><平成 25 年度></p> <p>・建設工事 441,000 千円 ・施工監理 6,800 千円</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>石巻市鮎川漁港内に設置されていた本施設は、津波により 2 階まで浸水し施設が全壊状態で、現在は使用不能となっています。 ※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>鮎川漁港については約 1.2m 地盤沈下しており、宮城県において用地の嵩上げ工事を施工する予定となっています。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	122	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-13
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,901,500 (千円)		全体事業費	3,693,800 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1) 都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備</p> <p>被災時における復旧活動、避難活動等の迅速化を図ることを目的として、沿岸部 (渡波地区) から内陸部 (稲井地区) への都市計画道路として整備を行う。</p> <p>■【津波防災地域づくり法】ハード・ソフトの施策を組み合わせた「多重防御」による「津波防災地域づくり」</p> <p>沿岸部における「多重防御」に加え、最大クラスの津波に対する「人命を守るためのソフト対策」を効率的に図るハード事業として都市計画道路の整備を行う。なお、新渡波西地区区画整理事業において、L=0.27m を D-2 道路として計上している。</p> <p>・ 渡波稲井線 (L=3.23km)</p>					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
詳細設計、補償調査、地質調査、建物補償、用地買収					
<平成 26 年度>					
用地買収、道路工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により、旧石巻市東部地区は沿岸部の幹線道路である国道 398 号線が浸水し、東西移動ができない状況であった。この結果、南北軸となる主要な道路がない当地区では、浸水区域から非浸水区域への避難および非浸水区域から浸水区域への救助、緊急輸送ができない状況となった。</p> <p>このため、沿岸部の国道 398 号線から内陸部の幹線道路である石巻北部バイパスを結び、旧石巻市東部地区からの早期避難および緊急時における支援物資の輸送等に伴う緊急輸送道路として整備し、津波対策の強化に努める。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	123	事業名	屋敷浜猪落線道路改良事業	事業番号	D-1-14
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	451,000 (千円)	全体事業費	631,000 (千円)		

事業概要

【全体計画】 L=1,090m W=7.0m

【事業内容】 地域間の接続、災害時の避難路の整備。

【事業効果】

牡鹿半島部と石巻市中心部を結ぶ幹線道である県道石巻鮎川線の、がれきや漁船乗り上げ等による万石橋不通時や梨木畑地区冠水による不通時の代替ルートを整備し、祝田、梨木畑、佐須浜地区 (約 270 人) 等、半島地区住民の孤立解消を図るもの。

本路線の、幅員を確保することにより、支援・救援の大型車両の乗入れが容易となり、早期の被災者対応や、物資の輸送が図られ、孤立解消に寄与するもの。

■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1) 都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備

緊急時における避難のため、避難道路の整備を促進する

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

用地測量一式、詳細設計一式、用地購入 10,000 m²

<平成 25 年度> 用地購入 22,000 m²、道路改良 270m

<平成 26 年度> 道路改良 420m

<平成 27 年度> 道路改良 400m

東日本大震災の被害との関係

震災当時、市街と牡鹿半島部をつなぐ万石橋が津波により打ち上げられたがれきや漁船等により一時的に通行が遮断され、自衛隊が祝田、梨木畑、佐須浜地区の被災者へ支援物資を届けるまで約 3~4 日を要した。

女川町浦宿地区から石巻市中心部へと繋がる国道 398 号線については、地盤沈下により冠水したものの、道路の嵩上げや仮設排水ポンプの設置等の冠水対策により通行を確保しており、国道へ接続する屋敷浜猪落線を整備することで、万石橋不通の際の、半島部集落の早期の孤立解消が図られるもの。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。0

NO.	128	事業名	湊こども園等移転新築事業		事業番号	A-3-1
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (間接)	
総交付対象事業費	1,949 (千円)		全体事業費		6,944 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災に伴う津波や地盤沈下等により壊滅的な被害を受け、現地での復旧が困難である湊こども園 (湊幼稚園と湊保育所の合同保育施設) について移転新築を行うものである。</p> <p>(本事業にかかる経費については、湊幼稚園及び湊保育所の定員数などにより当該経費を按分した上で、それぞれ「A-3. 幼稚園等の複合化・多機能化推進事業」及び「B-3. 保育所等の複合化・多機能化推進事業」に申請を行うものである。)</p> <p>(石巻市震災復興基本計画の該当箇所)</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる</p> <p>1 未来の人を育てる</p> <p>(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>(2) 子育て環境の整備</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <p>○建設予定地の地質調査・構造計算</p> <p>○基本設計・実施設計</p> <p><平成 25 年度></p> <p>○基本設計・実施設計</p> <p>○土地造成及び園舎新築</p> <p><平成 26 年度></p> <p>○土地造成及び園舎新築</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>湊地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、湊こども園についても地震による構造部材への被害に加え、津波により建物が 1 階天井部分まで浸水し、園庭の遊具等もすべて消失した。そのため、現在湊幼稚園については近隣の幼稚園を間借りしているほか、湊保育所については休止せざるを得ない状況となっている。</p> <p>石巻市震災復興基本計画やそれに基づく市の方針では、湊地区については防潮堤や河川堤防、高盛土道路による「多重防御」の街づくりを行い、東日本大震災クラスの津波に対する「減災」を図ることで区内の多くを可住区域とし、当該区域について土地区画整理事業等を行うことにより、魅力ある街を再生することとしている。その中でも、教育や子育て等の施設については、津波からの安全確保等を考慮して適正な配置を図ることとしており、これらの街づくりの方針と軌を一にして、湊こども園の移転新築を行うものである。</p> <p>現在、多くの住民が仮設住宅等で生活している湊地区が再生し、発展していくためには、その担い手となる 30 代から 40 代の帰還が必要不可欠であることは言うまでもないが、子育て中の保護者にとっては、教育や子育てに関する環境が整っているかどうかは居住地を決定する重要な要素となることから、街の持続可能性の観点からも、他のインフラ整備に併せた重要課題として緊急に整備を行うものである。</p>						

関連する災害復旧事業の概要

湊こども園については、公立学校施設災害復旧費国庫補助金及び社会福祉施設等災害復旧費補助金の対象となることから、今後、可及的速やかに災害復旧費の補助対象額について文部科学省及び厚生労働省と協議を行う予定である。

なお、今回の総交付対象事業費については、災害復旧費補助金の要綱等に則り、「移転新築後の湊こども園の面積」から「被災前の湊こども園の面積」を控除した面積の全体事業費に対する割合を算出しているものであり、今後の文部科学省及び厚生労働省との協議により上下動する可能性がある。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	129	事業名	湊こども園等移転新築事業	事業番号	B-3-1
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (間接)		
総交付対象事業費	14,392 (千円)	全体事業費	51,971 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災に伴う津波や地盤沈下等により壊滅的な被害を受け、現地での復旧が困難である湊こども園 (湊幼稚園と湊保育所の合同保育施設) について移転新築を行うとともに、湊こども園に放課後児童クラブを併設する。</p> <p>(本事業のうち、湊こども園の整備にかかる経費については、湊幼稚園及び湊保育所の定員数などにより当該経費を按分した上で、それぞれ「A-3. 幼稚園等の複合化・多機能化推進事業」及び「B-3. 保育所等の複合化・多機能化推進事業」に申請を行うものである。)</p> <p>(石巻市震災復興基本計画の該当箇所)</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる</p> <p>1 未来の人を育てる</p> <p>(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>(2) 子育て環境の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>○建設予定地の地質調査・構造計算</p> <p>○基本設計・実施設計</p> <p><平成 25 年度・平成 26 年度></p> <p>○建設用地造成工事</p> <p>○園舎新築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>湊地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、湊こども園についても地震による構造部材への被害に加え、津波により建物が 1 階天井部分まで浸水し、園庭の遊具等もすべて消失した。そのため、現在湊幼稚園については近隣の幼稚園を間借りしているほか、湊保育所については休止せざるを得ない状況となり、平成 24 年 4 月 1 日からは代替施設で保育を行っている。</p> <p>石巻市震災復興基本計画やそれに基づく市の方針では、湊地区については防潮堤や河川堤防、高盛土道路による「多重防御」の街づくりを行い、東日本大震災クラス津波に対する「減災」を図ることで地区内の多くを可住区域とし、当該区域について土地区画整理事業等を行うことにより、魅力ある街の再生することとしている。その中でも、教育や子育て等の施設については、津波からの安全確保等を考慮して適正な配置を図ることとしており、これらの街づくりの方針と軌を一にして、湊こども園の移転新築を行うものである。</p> <p>現在、多くの住民が仮設住宅等で生活している湊地区が再生し、発展していくためには、その担い手となる 30 代から 40 代の帰還が必要不可欠であることは言うまでもないが、子育て中の保護者にとっては、</p>					

教育や子育てに関する環境が整っているかどうかは居住地を決定する重要な要素となることから、街の持続可能性の観点からも、他のインフラ整備に併せた重要課題として緊急に整備を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要

湊こども園については、公立学校施設災害復旧費国庫補助金及び社会福祉施設等災害復旧費補助金の対象となることから、両補助金の担当官庁（文部科学省及び厚生労働省）から移転新築の対象となる旨了承を得ている。今後、可及的速やかに災害復旧費の補助対象額について文部科学省及び厚生労働省と協議を行う予定である。

なお、今回の総交付対象事業費については、災害復旧費補助金の要綱等に則り、「移転新築後の湊こども園の面積」から「被災前の湊こども園の面積」を控除した面積の全体事業費に対する割合を算出しているものであり、今後の文部科学省及び厚生労働省との協議により上下動する可能性がある。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	130	事業名	湊こども園等移転新築事業（放課後児童クラブ）	事業番号	B-3-2
交付団体		宮城県	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（間接）	
総交付対象事業費		6,550（千円）	全体事業費	23,654（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災に伴う津波や地盤沈下等により壊滅的な被害を受け、現地での復旧が困難である湊こども園（湊幼稚園と湊保育所の合同保育施設）について移転新築を行うとともに、湊こども園に放課後児童クラブを併設する。</p> <p>（本事業のうち、湊こども園の整備にかかる経費については、湊幼稚園及び湊保育所の定員数などにより当該経費を按分した上で、それぞれ「A-3. 幼稚園等の複合化・多機能化推進事業」及び「B-3. 保育所等の複合化・多機能化推進事業」に申請を行うものである。）</p> <p>（石巻市震災復興基本計画の該当箇所）</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる</p> <p>1 未来の人を育てる</p> <p>(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>(2) 子育て環境の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>○建設予定地の地質調査・構造計算</p> <p>○基本設計・実施設計</p> <p><平成 25 年度・平成 26 年度></p> <p>○建設用地造成工事</p> <p>○園舎新築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>湊地区は今回の震災で最も被害が大きかった地区の一つであり、湊こども園についても地震による構造部材への被害に加え、津波により建物が 1 階天井部分まで浸水し、園庭の遊具等もすべて消失した。そのため、現在湊幼稚園については近隣の幼稚園を間借りしているほか、湊保育所については休止せざるを得ない状況となり、平成 24 年 4 月 1 日からは代替施設で保育を行っている。</p> <p>石巻市震災復興基本計画やそれに基づく市の方針では、湊地区については防潮堤や河川堤防、高盛土道路による「多重防御」の街づくりを行い、東日本大震災クラス津波に対する「減災」を図ることで地区内の多くを可住区域とし、当該区域について土地区画整理事業等を行うことにより、魅力ある街の再生することとしている。その中でも、教育や子育て等の施設については、津波からの安全確保等を考慮して適正な配置を図ることとしており、これらの街づくりの方針と軌を一にして、湊こども園の移転新築を行うものである。</p> <p>現在、多くの住民が仮設住宅等で生活している湊地区が再生し、発展していくためには、その担い手となる 30 代から 40 代の帰還が必要不可欠であることは言うまでもないが、子育て中の保護者にとっては、</p>					

教育や子育てに関する環境が整っているかどうかは居住地を決定する重要な要素となることから、街の持続可能性の観点からも、他のインフラ整備に併せた重要課題として緊急に整備を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要

湊こども園については、公立学校施設災害復旧費国庫補助金及び社会福祉施設等災害復旧費補助金の対象となることから、両補助金の担当官庁（文部科学省及び厚生労働省）から移転新築の対象となる旨了承を得ている。今後、可及的速やかに災害復旧費の補助対象額について文部科学省及び厚生労働省と協議を行う予定である。

なお、今回の総交付対象事業費については、災害復旧費補助金の要綱等に則り、「移転新築後の湊こども園の面積」から「被災前の湊こども園の面積」を控除した面積の全体事業費に対する割合を算出しているものであり、今後の文部科学省及び厚生労働省との協議により上下動する可能性がある。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	131	事業名	被災地域農業復興総合支援事業 (施設園芸団地化整備事業)		事業番号	C-4-2
交付団体	宮城県		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (間接)	
総交付対象事業費	2,344,001 (千円)		全体事業費		2,344,001 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災の津波等により、甚大な被害を受けた沿岸部周辺で施設園芸が展開されていた本市の重要な生産基盤である地域の早期復興を図るため、生産施設や農業用共同利用施設等を市が整備し、被災農家等で組織した法人等に貸与することにより、市の主要作物であるトマトやいちごなどの農産物の生産体制の再生を図るもの。</p> <p>また、これまでの個別経営体から法人等の組織化により規模拡大を図るとともに、6次産業化を推進し、さらには、新たな雇用を創出することにより地域の活性化に繋げていく、こうした高付加価値型農業が本市における今後の営農モデル的な取り組みとなるよう実現に向け、支援していく。</p>						
※石巻市震災復興基本計画該当箇所及び概要						
第3章 施策の展開 3大地とともに生きる (1)被災農林業への再建支援 ◆農業の復旧・復興支援						
・農業経営の再開に向けて、他地域での営農再開や被災エリアからの農地移転なども視野に入れた農地・農業用施設等の生産基盤等の整備を支援します。						
・新たな時代の魅力ある農業・農村を構築するため、法人化や共同化など、規模拡大も含めた経営体の強化、効率化のほか、6次産業化の推進や稲作から施設園芸への転換など効率的かつ安定的な農業経営が行えるよう、国・県等関係機関が一体となり農業者への支援を行います。						
当面の事業概要						
<平成24年度>						
1	調査測量費			50,000 (千円)	既決(第3回)	
2	用地造成整備工事 (～平成25年度)	11.90ha		238,708 (千円)		
<平成25年度>						
1	施設整備					
	・鉄骨ハウス (設備含)	22棟5.63ha		1,325,022 (千円)		
	・パイプハウス (設備含)	10棟0.30ha		27,118 (千円)		
	・上水道施設	一式		48,205 (千円)		
	・育苗施設 (設備含)	1.02ha		211,630 (千円)		
	・夜冷・予冷施設	一式		33,338 (千円)		
	・共同利用施設 (資材庫、残さ置場)	一式		126,143 (千円)		
	・電気設備	一式		41,023 (千円)		
	・外構工事	一式		147,000 (千円)		
	・間接費	一式		26,082 (千円)		
	合計 (調査測量、用地造成費含)			2,274,269 (千円)		
2	基本設計料		一式	11,189 (千円)		
3	製造請負監理料		一式	40,000 (千円)		

4	建築工事設計料	一式	8,813 (千円)
5	建築工事監理料	一式	9,730 (千円)
	合計		69,732 (千円)
	事業費合計 (調査測量、用地造成費含)		2,344,001 (千円)
6	参加農家戸数	23戸	

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波等により、生産施設の流失や倒壊など甚大な被害を受けた沿岸部周辺で生産を展開していた被災農家においては、施設整備に対する初期投資が大きいことから早期の復興が困難となっている。

このため、生産施設や農業用共同利用施設等を市が整備し、被災農家等で組織した法人等に貸与することにより、農業の早期復興を促進するものである。

※園芸施設の被害状況 (沿岸部周辺地区)

	被害棟数	被害面積	被害金額
・鉄骨ハウス	39棟	7.6636ha	
・パイプハウス	34棟	3.1490ha	
計	71棟	10.8126ha	4,025,994千円
・附帯施設 (作業場、残さ置場、育苗施設等)	43棟	1.3405ha	675,376千円
合計	105棟	12.1531ha	4,701,370千円

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	132	事業名	漁港施設機能強化事業(漁港施設整備事業)	事業番号	C-6-1
交付団体	石巻市	事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)		
総交付対象事業費	800,000(千円)	全体事業費	2,802,000(千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により被災した漁港施設について、復旧の採択を受けた箇所の再度の災害防止や施設の機能向上のため、災害復旧事業とあわせて、構造強化や施設の新設、改良を行う。</p> <p>また、災害復旧事業の対象外施設(用地など)について、被災した施設の復旧工事を行う。</p> <p>施工箇所 市内漁港(本土) 39箇所</p> <p>施工内容 地盤沈下した用地の嵩上、既存施設の改良(防波堤、物揚場等) 不足施設の新設(防波堤、物揚場、道路等)</p> <p>※石巻市震災復興基本計画 第3章 施政大綱 3-1(2) 漁港及び魚市場の復旧・復興 漁港の復旧・復興、機能の集約化【漁港施設整備事業】</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>災害復旧事業と並行した用地嵩上工事や漁港施設改良整備</p> <p><平成 26 年度></p> <p>災害復旧事業と並行した用地嵩上工事や漁港施設改良整備</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、本市の漁港は壊滅的な被害を受けており、地盤沈下による冠水のため、漁港機能に著しく支障をきたしている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港災害復旧事業 被災した漁港の基本施設について、原形復旧を対象とする。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	133	事業名	漁港施設機能強化事業(漁港施設整備事業)	事業番号	C-6-2
交付団体	石巻市	事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)		
総交付対象事業費	20,000(千円)	全体事業費	88,000(千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により被災した漁港施設について、復旧の採択を受けた箇所の再度の災害防止や施設の機能向上のため、災害復旧事業とあわせて、構造強化や施設の新設、改良を行う。</p> <p>また、災害復旧事業の対象外施設(用地など)について、被災した施設の復旧工事を行う。</p> <p>施工箇所 市内漁港(離島) 4箇所</p> <p>施工内容 地盤沈下した用地の嵩上、既存施設の改良(防波堤、物揚場等) 不足施設の新設(防波堤、物揚場、道路等)</p> <p>※石巻市震災復興基本計画 第3章 施政大綱 3-1(2) 漁港及び魚市場の復旧・復興 漁港の復旧・復興、機能の集約化【漁港施設整備事業】</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>災害復旧事業と並行した用地嵩上工事や漁港施設改良整備</p> <p><平成 26 年度></p> <p>災害復旧事業と並行した用地嵩上工事や漁港施設改良整備</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、本市の漁港は壊滅的な被害を受けており、地盤沈下による冠水のため、漁港機能に著しく支障をきたしている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港災害復旧事業 被災した漁港の基本施設について、原形復旧を対象とする。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	134	事業名	道路事業 (高台移転等に伴う道路整備)	事業番号	D-1-15
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	385,392 (千円)	全体事業費	385,392 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する為、高台に接続する道路を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【石巻】佐須地区 L=0.6km</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>調査設計、用地買収</p> <p><平成 25 年度></p> <p>工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	135	事業名	道路事業 (高台移転等に伴う道路整備)	事業番号	D-1-16
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	103,663 (千円)		全体事業費	103,663 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する為、高台に接続する道路を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【石巻】荻浜地区 L=0.3km</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>調査設計、用地買収</p> <p><平成 25 年度></p> <p>工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	136	事業名	道路事業 (高台移転等に伴う道路整備)	事業番号	D-1-17
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	38,102 (千円)		全体事業費	38,102 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p> 【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する為、高台に接続する道路を整備する。</p> <p>＜施行地区＞</p> <p> ■半島</p> <p> ・【雄勝】大浜地区 L=0.2km</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>＜平成 24 年度＞</p> <p>調査設計、用地買収</p> <p>＜平成 25 年度＞</p> <p>工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	137	事業名	道路事業 (高台移転等に伴う道路整備)	事業番号	D-1-18
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	80,981 (千円)	全体事業費	80,981 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する為、高台に接続する道路を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】小島地区 L=0.2km</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>調査設計、用地買収</p> <p><平成 25 年度></p> <p>工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	138	事業名	道路事業 (高台移転等に伴う道路整備)	事業番号	D-1-19
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	70,761 (千円)	全体事業費	70,761 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する為、高台に接続する道路を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】唐桑地区 L=0.1km</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>調査設計、用地買収</p> <p><平成 25 年度></p> <p>工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	139	事業名	道路事業 (高台移転等に伴う道路整備 (区画整理))	事業番号	D-2-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	40,000 (千円)	全体事業費	104,000 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業 (釜・大街道、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」</p> <p>・津波被害により被害を受けられた市民の早急な移転先として整備する土地区画整理事業地に接道する、重要な都市計画道路であり、土地区画整理事業の進捗に合わせ、歩行者と車両が円滑かつ安全に交通ができるように早急に整備を行う。</p> <p>新大塚菰継線 L=600m W=18m (両側歩道 W=3.5m)</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>・道路築造</p> <p><平成 26 年度></p> <p>・道路築造</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波により甚大な被害を生じた地域において、都市基盤の再建と健全な住宅地への再構築を図るべく、面的な整備を実施する必要がある。</p> <p>また、津波被害を生じない内陸部において、将来的な災害危険性を有する地域の居住者や津波により住家を喪失した市民の移転先を整備する必要がある。</p> <p>移転先の整備地の重要な幹線道路である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>・防災集団移転促進事業 ・被災市街地復興土地区画整理事業</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	140	事業名	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	事業番号	D-2-2
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	11,000(千円)		全体事業費	194,000(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】(P.36)					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 市街地の整備					
<事業概要>					
非可住地エリア(沿岸部)に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部(新蛇田南地区)において新市街地を形成することが求められている。本路線は、当該区画整理により安全かつ良好な住宅地を構築するため、人口増加及び交通量の増加に対応しうる主要交通路の整備を行うものである。					
<路線名称>					
◆都市計画道路 矢本蛇田線(現状:W=8.5m、L=630m 計画:W=18m、L=630m)、新蛇田南地区					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
・調査設計(実施設計等)					
<平成 26 年度>					
・工事費(排水路切り回し、盛土、舗装、路上施設等)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施するとともに、移転に伴う交通量の増加に対応した幹線道路の整備が求められている。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	141	事業名	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	事業番号	D-2-3
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	724,200(千円)		全体事業費	1,335,300(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】第5章重点プロジェクト 2住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業(門脇地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」					
●避難、救出路(高盛土道路)の整備 南光門脇線L=1,150m 門脇稲井線L=100m 門脇地区、約23.4ha。					
当面の事業概要					
<平成25年度>					
・事業認可に伴い、道路設計:南光門脇線、門脇稲井線					
・用地取得:南光門脇線、門脇稲井線					
・工事(土工)着手:南光門脇線					
<平成26年度>					
・工事の進捗(土工、施設工):南光門脇線、門脇稲井線					
東日本大震災の被害との関係					
●南光門脇線 被災時の避難、救出路としての機能を確保すべく、高盛土道路としての整備を行う。また、高盛土とすることで、計画道路北側の住宅系ゾーンに対する津波防御の機能を確保することも可能となる。					
●門脇稲井線 住宅ゾーンでは、住宅の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進めるとともに、日和山方面への避難路として、住宅系ゾーン及び公園ゾーンから、高台(日和山)方面への避難路とし整備し、地区住民の安心、安全を確保するものとする。					
関連する災害復旧事業の概要					
・被災市街地復興土地区画整理事業 等					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	142	事業名	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	事業番号	D-2-4
交付団体	石巻市	事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)		
総交付対象事業費	75,000(千円)	全体事業費	412,000(千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細説 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))					
＜事業概要＞					
本路線は、当該区画整理により、安全かつ良好な住宅地を構築するため、高盛り土道路と主要幹線道路(国道 398 号)を連絡する主要交通路の整備を行うものである。					
＜路線名＞					
◆都市計画道路 湊中央線(計画:W=18m、L=450m) (湊北地区)					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞					
・調査設計(実施設計)、移転補償、道路土工事 等					
＜平成 26 年度＞					
・道路築造 等					
東日本大震災の被害との関係					
津波により、甚大な被害が生じた市街地において住宅や産業施設の立地を図るための防災施設(堤防道路)の整備を進める。					
関連する災害復旧事業の概要					
・防災集団移転事業 ・下水道事業 ・災害公営住宅整備事業 ・被災市街地復興土地区画整理事業等					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	143	事業名	道路事業 (高台移転等に伴う道路整備 (区画整理))	事業番号	D-2-5
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	72,650 (千円)		全体事業費	140,300 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 市街地の整備					
<事業概要>					
非可住地エリア (沿岸部) に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部 (新渡波地区) へ新市街地を形成する。本路線は、当該区画整理により安全かつ良好な住宅地を構築するため、人口増加及び交通量の増加に対応しうる主要交通路及び震災時の避難路としての整備を行うものである。					
<路線名称>					
◆都市計画道路 渡波稲井線 (計画: W=16m、L=270m): 新渡波西地区					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
詳細設計、土地の買取り (区画整理事業)					
<平成 26 年度>					
道路工事					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	144	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業	事業番号	◆D-4-1-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	49,500 (千円)	全体事業費	414,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、災害公営住宅の整備と合わせ、入居者の駐車場整備を行うもの。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 舗装工事 (約 330 台分)					
<平成 26 年度> 舗装工事 (約 1,690 台分)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-1
事業名	災害公営住宅駐車場整備事業
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
災害公営住宅建設と合わせ、入居者の駐車場整備を実施するもの。	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	145	事業名	災害公営住宅周辺道路整備事業 (湊地区)	事業番号	◆D-4-2-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	60,000 (千円)	全体事業費	60,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するにあたり、周辺道路整備を行うもの。湊地区については、約 160 戸の災害公営住宅の整備を予定している。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地測量</p> <p>用地買収</p> <p>地盤調査</p> <p>道路設計</p> <p><平成 25 年度></p> <p>道路工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-2
事業名	災害公営住宅整備事業 (湊地区)
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
湊地区の災害公営住宅建設と合わせ、建設地周辺の道路整備を実施するもの。	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	146	事業名	災害公営住宅周辺道路整備事業（駅前北通り一丁目地区）	事業番号	◆D-4-11-1
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	4,000（千円）	全体事業費	7,000（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するにあたり、周辺道路整備を行うもの。駅前北通り一丁目地区については、約 160 戸の災害公営住宅の整備を予定している。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>用地測量</p> <p>用地買収</p> <p>地盤調査</p> <p>道路設計</p> <p><平成 26 年度></p> <p>道路工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟（平成 24 年 6 月末時点）の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-11
事業名	災害公営住宅整備事業（駅前北通り一丁目地区）
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
駅前北通り一丁目地区の災害公営住宅建設と合わせ、建設地周辺の道路整備を実施するもの。	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	147	事業名	災害公営住宅整備事業 (泉町四丁目地区)	事業番号	D-4-17
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	775,000 (千円)	全体事業費	775,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 30 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量 用地買収 地盤調査 基本・実施設計 <平成 25 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	148	事業名	災害公営住宅整備事業 (大街道北二丁目地区)	事業番号	D-4-18
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,080,000 (千円)	全体事業費	1,080,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 40 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量 用地買収 地盤調査 基本・実施設計 <平成 25 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	149	事業名	災害公営住宅整備事業 (中央一丁目地区)	事業番号	D-4-19
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,284,000 (千円)	全体事業費	1,284,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 50 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量 用地買収 地盤調査 基本・実施設計 <平成 25 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	150	事業名	災害公営住宅整備事業 (日和が丘一丁目地区)	事業番号	D-4-20
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	152,000 (千円)	全体事業費	1,455,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 50 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 用地測量 建物解体 地盤調査 基本・実施設計 <平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	151	事業名	災害公営住宅整備事業 (黄金浜③丁目地区)	事業番号	D-4-21
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	761,000 (千円)	全体事業費	761,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 30 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量 用地買収 地盤調査 基本・実施設計 <平成 25 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	152	事業名	災害公営住宅整備事業 (渡波新沼地区)	事業番号	D-4-22
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	762,000 (千円)	全体事業費	762,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 30 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量 用地買収 地盤調査 基本・実施設計 <平成 25 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	153	事業名	災害公営住宅整備事業 (浜松町地区)	事業番号	D-4-23
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	824,000 (千円)	全体事業費	824,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 40 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量 用地買収 地盤調査 基本・実施設計 <平成 25 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	154	事業名	災害公営住宅整備事業 (栄田地区)	事業番号	D-4-24
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	448,000 (千円)	全体事業費	448,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 20 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量 用地買収 地盤調査 基本・実施設計 <平成 25 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	155	事業名	災害公営住宅整備事業 (湊筒場地区)	事業番号	D-4-25
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	797,000 (千円)	全体事業費	797,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 30 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量 用地買収 地盤調査 基本・実施設計 <平成 25 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	156	事業名	災害公営住宅整備事業 (上釜地区)	事業番号	D-4-26
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	110,000 (千円)	全体事業費	3,163,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 120 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 用地測量 地盤調査 基本・実施設計 <平成 26 年度> 用地買収 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	157	事業名	災害公営住宅整備事業 (下釜第一地区)	事業番号	D-4-27
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	110,000 (千円)	全体事業費	2,661,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 100 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 用地測量 地盤調査 基本・実施設計 <平成 26 年度> 用地買収 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	158	事業名	災害公営住宅整備事業 (門脇地区)	事業番号	D-4-28
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	70,000 (千円)	全体事業費	2,710,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 100 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 用地測量 地盤調査 基本・実施設計 <平成 26 年度> 用地買収 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	159	事業名	災害公営住宅整備事業 (湊北地区)	事業番号	D-4-29
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	75,000 (千円)	全体事業費	2,014,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 80 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 用地測量 地盤調査 基本・実施設計 <平成 26 年度> 用地買収 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	160	事業名	災害公営住宅整備事業 (湊東地区)	事業番号	D-4-30
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	73,000 (千円)	全体事業費	1,975,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 80 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 用地測量 地盤調査 基本・実施設計 <平成 26 年度> 用地買収 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	161	事業名	災害公営住宅整備事業 (市街地地区)	事業番号	D-4-31
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	4,782,000 (千円)	全体事業費	8,762,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間事業者からの買取手法により約 330 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 公募 協定 買取 (180 戸) <平成 26 年度> 買取 (150 戸)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	162	事業名	災害公営住宅整備事業 (新蛇田地区)	事業番号	D-4-32
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	10,122,000 (千円)	全体事業費	10,122,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 350 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量 地盤調査 基本・実施設計 <平成 25 年度> 用地買収 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	163	事業名	災害公営住宅整備事業 (新蛇田南地区)	事業番号	D-4-33
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	175,000 (千円)	全体事業費	5,854,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 200 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 用地測量 地盤調査 基本・実施設計 <平成 26 年度> 用地買収 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	164	事業名	災害公営住宅整備事業 (あけぼの北地区)	事業番号	D-4-34
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	137,000 (千円)	全体事業費	4,400,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 150 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 用地測量 地盤調査 基本・実施設計 <平成 26 年度> 用地買収 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	165	事業名	災害公営住宅整備事業 (新渡波地区)	事業番号	D-4-35
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	100,000 (千円)	全体事業費	2,704,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 100 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 用地測量 地盤調査 基本・実施設計 <平成 26 年度> 用地買収 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	166	事業名	災害公営住宅整備事業 (【石巻】祝田地区)	事業番号	D-4-36
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	15,000 (千円)	全体事業費	113,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 5 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	167	事業名	災害公営住宅整備事業 (【石巻】佐須地区)	事業番号	D-4-37
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	27,000 (千円)	全体事業費	203,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 9 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	168	事業名	災害公営住宅整備事業 (【石巻】小竹浜地区)	事業番号	D-4-38
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	15,000 (千円)	全体事業費	124,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 5 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	169	事業名	災害公営住宅整備事業 (【石巻】折浜・蛤浜地区)	事業番号	D-4-39
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	42,000 (千円)		全体事業費	326,000 (千円)	
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 14 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	170	事業名	災害公営住宅整備事業 (【石巻】桃浦地区)	事業番号	D-4-40
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	15,000 (千円)	全体事業費	113,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 5 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	171	事業名	災害公営住宅整備事業 (【石巻】月浦地区)	事業番号	D-4-41
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	18,000 (千円)	全体事業費	135,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 6 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	172	事業名	災害公営住宅整備事業 (【石巻】荻浜地区)	事業番号	D-4-42
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	30,000 (千円)	全体事業費	236,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 10 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	173	事業名	災害公営住宅整備事業 (【石巻】 牧浜地区)	事業番号	D-4-43
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	36,000 (千円)	全体事業費	281,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 12 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	174	事業名	災害公営住宅整備事業 (【石巻】竹浜地区)	事業番号	D-4-44
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	10,000 (千円)	全体事業費	49,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 2 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	175	事業名	災害公営住宅整備事業 (【石巻】福貴浦地区)	事業番号	D-4-45
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	15,000 (千円)	全体事業費	74,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 3 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	176	事業名	災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】小網倉浜・清水田浜地区)	事業番号	D-4-46
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	66,000 (千円)		全体事業費	506,000 (千円)	
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 22 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	177	事業名	災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】大原浜地区)	事業番号	D-4-47
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	42,000 (千円)	全体事業費	326,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 14 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	178	事業名	災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】給分浜地区)	事業番号	D-4-48
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	42,000 (千円)	全体事業費	315,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 14 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	179	事業名	災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】小湊浜地区)	事業番号	D-4-49
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	111,000 (千円)	全体事業費	831,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 37 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	180	事業名	災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】十八成浜地区)	事業番号	D-4-50
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	123,000 (千円)		全体事業費	933,000 (千円)	
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 41 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	181	事業名	災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】鮎川浜地区)	事業番号	D-4-51
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	2,527,000 (千円)		全体事業費	2,527,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 111 戸の整備を予定している。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>設計</p> <p><平成 26 年度></p> <p>建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	182	事業名	災害公営住宅周辺道路整備事業 (鮎川浜地区)	事業番号	◆D-4-51-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	22,000 (千円)	全体事業費	54,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するにあたり、周辺道路整備を行うもの。鮎川浜地区については、約 111 戸の災害公営住宅の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 用地測量 用地買収 地盤調査 道路設計 <平成 26 年度> 道路工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-51
事業名	災害公営住宅整備事業 (鮎川浜地区)
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
鮎川浜地区の災害公営住宅建設と合わせ、建設地周辺の道路整備を実施するもの。	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	183	事業名	災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】泊浜地区)	事業番号	D-4-52
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	21,000 (千円)	全体事業費	169,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 7 戸の整備を予定している。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>設計</p> <p><平成 26 年度></p> <p>建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	184	事業名	災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】祝浜・谷川浜地区)	事業番号	D-4-53
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	48,000 (千円)		全体事業費	371,000 (千円)	
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 16 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	185	事業名	災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】大谷川浜地区)	事業番号	D-4-54
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	33,000 (千円)	全体事業費	259,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 11 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	186	事業名	災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】 鮫浦地区)	事業番号	D-4-55
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	51,000 (千円)	全体事業費	394,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 17 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	187	事業名	災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】前網浜地区)	事業番号	D-4-56
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	15,000 (千円)	全体事業費	124,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 5 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	188	事業名	災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】寄磯浜地区)	事業番号	D-4-57
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	51,000 (千円)	全体事業費	394,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 17 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	189	事業名	災害公営住宅整備事業 (【雄勝】名振地区)	事業番号	D-4-58
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	72,000 (千円)	全体事業費	551,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 24 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	190	事業名	災害公営住宅整備事業 (【雄勝】船越地区)	事業番号	D-4-59
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	78,000 (千円)	全体事業費	596,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 26 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	191	事業名	災害公営住宅整備事業 (【雄勝】熊沢・大須地区)	事業番号	D-4-60
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	21,000 (千円)		全体事業費	169,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 7 戸の整備を予定している。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>設計</p> <p><平成 26 年度></p> <p>建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	192	事業名	災害公営住宅整備事業 (【雄勝】羽坂・桑浜地区)	事業番号	D-4-61
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	15,000 (千円)	全体事業費	85,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 3 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	193	事業名	災害公営住宅整備事業 (【雄勝】立浜地区)	事業番号	D-4-62
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	10,000 (千円)	全体事業費	49,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 2 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	194	事業名	災害公営住宅整備事業 (【雄勝】大浜地区)	事業番号	D-4-63
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	10,000 (千円)	全体事業費	49,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 2 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	195	事業名	災害公営住宅整備事業 (【雄勝】小島地区)	事業番号	D-4-64
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	18,000 (千円)	全体事業費	146,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 6 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	196	事業名	災害公営住宅整備事業 (【雄勝】明神地区)	事業番号	D-4-65
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	15,000 (千円)	全体事業費	74,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 3 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	197	事業名	災害公営住宅整備事業 (【雄勝】雄勝中心地区)	事業番号	D-4-66
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	609,000 (千円)	全体事業費	4,593,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 203 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	198	事業名	災害公営住宅整備事業 (【雄勝】唐桑地区)	事業番号	D-4-67
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	15,000 (千円)	全体事業費	74,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 3 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計 建築工事 <平成 26 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	199	事業名	災害公営住宅整備事業 (【雄勝】水浜地区)	事業番号	D-4-68
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	48,000 (千円)	全体事業費	371,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 16 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	200	事業名	災害公営住宅整備事業 (【雄勝】分浜地区)	事業番号	D-4-69
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	5,000 (千円)	全体事業費	25,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 1 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	201	事業名	災害公営住宅整備事業 (【雄勝】波板地区)	事業番号	D-4-70
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	27,000 (千円)	全体事業費	214,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 9 戸の整備を予定している。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>設計</p> <p><平成 26 年度></p> <p>建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	202	事業名	災害公営住宅整備事業 (【北上】小泊・大室地区)	事業番号	D-4-71
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	27,000 (千円)		全体事業費	214,000 (千円)	
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 9 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	203	事業名	災害公営住宅整備事業(【北上】にっこり団地南地区)	事業番号	D-4-72
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	144,000(千円)		全体事業費	1,112,000(千円)	
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 48 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟(平成 24 年 6 月末時点)の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	204	事業名	災害公営住宅整備事業 (【河北】河北地区)	事業番号	D-4-73
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	447,000 (千円)	全体事業費	3,381,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 149 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	205	事業名	災害公営住宅整備事業 (【河北】間垣地区)	事業番号	D-4-74
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	10,000 (千円)	全体事業費	49,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 2 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 設計					
<平成 26 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	206	事業名	災害公営住宅整備事業 (河南地区)	事業番号	D-4-75
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	787,000 (千円)	全体事業費	787,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間事業者からの公募買取手法により約 30 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 公募 協定 買取 (30 戸)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	207	事業名	災害公営住宅整備事業 (河北地区)	事業番号	D-4-76
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	787,000 (千円)	全体事業費	787,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間事業者からの公募買取手法により約 30 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 公募 協定 買取 (30 戸)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	208	事業名	災害公営住宅整備事業 (中央三丁目地区)	事業番号	D-4-77
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	2,052,000 (千円)	全体事業費	2,052,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間事業者からの再開発保留床買取手法により約 79 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 協定 買取 (79 戸)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	209	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	97,800 (千円)	全体事業費	3,494,900 (千円)		
事業概要					
災害公営住宅入居者に対し、家賃負担を軽減するため、家賃の低廉化を行うもの。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> (予定戸数) ・ 150 戸					
<平成 26 年度> (予定戸数) ・ 1,000 戸					
東日本大震災の被害との関係					
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者に対して建設した災害公営住宅の家賃の低廉化を行う。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	210	事業名	東日本大震災特別家賃低減化事業	事業番号	D-6-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	22,400 (千円)	全体事業費	800,000 (千円)		
事業概要					
災害公営住宅入居者のうち特に収入が低い世帯に対し、家賃負担を軽減するため、家賃の低減を行うもの。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> (予定戸数) ・ 150 戸					
<平成 26 年度> (予定戸数) ・ 1,000 戸					
東日本大震災の被害との関係					
震災により住宅を失い、自力による再建が困難な被災者に対して建設した災害公営住宅の家賃の低廉化を行う。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	211	事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）	事業番号	D-17-6
交付団体	市		事業実施主体（直接/間接）	市（直接）	
総交付対象事業費	2,138,350（千円）		全体事業費	4,190,000（千円）	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト：「土地区画整理事業（釜・大街道、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区）。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」</p> <p>高盛土道路から海側、川側は、今回のような大津波が発生した場合には浸水の可能性が残るため、その区域内の居住地としての利用を規制するとともに、産業系や公園としての土地利用として整備を行うため、その移転先となる住居系土地利用を基本とした基盤整備を行う。</p> <p>また、集会場施設などコミュニティ施設を確保し、良好な住環境を備えた市街地形成を図る。</p> <p><施行地区></p> <p>□新市街地</p> <p>・新蛇田地区（46.5ha）</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>・宅地造成工事に着手</p> <p><平成 25 年度></p> <p>・前年度に続き宅地造成工事を行うとともに、道路工・水路工・調整池工等の基盤整備に着手</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波により甚大な被害を生じた地域において、都市基盤の再建と健全な住宅地への再構築を図るべく、面的な整備を実施する必要がある。</p> <p>また、津波被害を生じない内陸部において、将来的な災害危険性を有する地域の居住者や津波により住家を喪失した市民の移転先を整備する必要がある。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>・防災集団移転促進事業 ・下水道事業（調整池整備含む） ・都市公園事業 ・地域コミュニティ促進事業 ・災害公営住宅整備事業 ・津波復興拠点整備事業 等</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年11月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	212	事業名	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-7
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	335,000(千円)		全体事業費	1,785,000(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】(P.36) 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 市街地の整備 <事業概要> 非可住地エリア(沿岸部)に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部へ新市街地を形成し、良好かつ健全な住宅地を形成することにより、被災者の速やかな生活再建の実現を目指すものである。 <施行地区> ◆新蛇田南地区(28.1ha)					
当面の事業概要					
<平成25年度> ・調査設計(実施設計、換地設計等) ・造成工事 ・埋設物工事 <平成26年度> ・調査設計(実施設計等) ・造成工事 ・埋設物工事 ・公共施設工事					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	213	事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-8
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,135,000 (千円)		全体事業費	1,454,000 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 市街地の整備					
<事業概要>					
非可住地エリア (沿岸部) に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部 (新渡波地区) へ新市街地を形成する。					
<施行地区>					
◆新渡波地区 : 17.8ha					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
12 月 : 事業認可 移転補償、造成工事、道路工事、調整池工事					
<平成 25 年度>					
調整池工事、道路工事、河川・水路工事					
<平成 26 年度>					
河川・水路工事、道路工事					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	214	事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）	事業番号	D-17-9
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	518,440（千円）		全体事業費	881,500（千円）	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 市街地の整備					
<事業概要>					
非可住地エリア（沿岸部）に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部（新渡波地区）へ新市街地を形成する。					
<施行地区>					
◆新渡波西地区：11.2ha					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
造成工事、調整池工事、河川・水路工事、道路工事					
<平成 26 年度>					
調整池工事、河川・水路工事、道路工事、公園工事					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	215	事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）	事業番号	D-17-10
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	1,320,000（千円）	全体事業費	3,194,000（千円）		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト：「土地区画整理事業（門脇地区）。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」</p> <p>●住居系ゾーンにおいて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力が不足など住宅困窮者の敷地の集約による公営住宅用地の整備、用途混在の解消や都市公園等との一体的整備により安全安心で秩序ある住宅市街地の形成を図る。</p> <p>門脇地区、約 23.4ha。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・事業認可に伴い、仮換地指定、工事着手 <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・工事の推進					
東日本大震災の被害との関係					
<p>住宅系ゾーンでは、津波からの避難の際に支障となった道路等の改善と、甚大な被害が生じた市街地において住宅の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進める。また、住宅再建の資力に乏しい被災者のための住宅の供給に関する事業を導入するため、公営住宅用地の整備を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none">・道路事業・防災集団移転促進事業・下水道事業・災害公営住宅整備事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	216	事業名	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-11
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	576,400(千円)		全体事業費	3,742,300(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業(湊地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。」					
・住居系ゾーンにおいて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力が不足など住宅困窮者の敷地の集約による公営住宅用地の整備、用途混在の解消や都市公園等との一体的整備により安全安心で秩序ある住宅市街地の形成を図る。 湊東地区・・・面積 約 29.4ha					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> ・事業認可の後、減価買収、工事着手					
<平成 26 年度> ・移転補償、整地、工事 等					
東日本大震災の被害との関係					
当地区(住宅系ゾーン)では、津波からの避難の際に支障となった道路等の改善と、甚大な被害が生じた市街地において住宅や産業施設の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進める。また、住宅再建の資力が乏しい被災者のための住宅の供給に関する事業を導入するため、災害公営住宅用地の整備を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
・下水道事業 ・災害公営住宅整備事業 等					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	217	事業名	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-12
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	425,000(千円)		全体事業費	1,502,000(千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】 第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業(釜・大街道、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備。 湊北地区・・・面積 約 15.1ha ・住居系ゾーンにおいて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力がなくなど住宅困窮者の敷地の集約による公営住宅用地の整備、用途混在の解消や都市公園等との一体的整備により安全安心で秩序ある住宅市街地の形成を図る。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> ・事業認可の後、減価買収、工事着手 <平成 26 年度> ・移転補償、整地、工事 等					
東日本大震災の被害との関係					
当地区(住宅系ゾーン)では、津波からの避難の際に支障となった道路等の改善と、甚大な被害が生じた市街地において住宅や産業施設の立地を図るための面的な宅地と都市基盤施設の整備を進める。また、住宅再建の資力に乏しい被災者のための住宅の供給に関する事業を導入するため、災害公営住宅用地の整備を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
・防災集団移転事業 ・下水道事業 ・災害公営住宅整備事業 等					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	218	事業名	避難タワー整備事業		事業番号	◆D-20-1-3
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		610,500 (千円)	全体事業費		610,500 (千円)	
事業概要						
石巻市震災復興計画 第 3 章 施策大綱 1 1 - (1) 防災施設の整備 いち早く津波等の災害から市民の安全を確保するため、避難困難区域などに民間事業者等のビルを避難ビルとして指定、設置することとしている。民間避難ビルの指定が困難なエリアについては、市が避難タワーを整備し、住民の命を守るものである。						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 避難タワー 3 基 ・基本設計：避難困難区域などのうち、地域毎の就業人口等を調査し、避難タワーが必要と思われる場所・規模を選定する。 ・実施設計：避難タワー整備候補地の地質調査、避難タワーの構造設計 ・用地整備：避難タワー整備地の整備 ・整備：避難タワーの整備						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災は、かけがえのない多くの生命や財産を一瞬のうちに奪い、本市に未曾有の被害をもたらした。また、この震災により震災前に避難場所としていた多くの学校施設等の公共施設も甚大な被害を被った。このような状況から、特に本市沿岸部において、いち早く津波等の災害から市民の安全を確保する必要がある。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	都市防災総合推進事業 (復興まちづくり計画策定支援)
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
津波避難困難区域のうち、民間による避難ビルの整備が想定されないエリアに早急に津波避難タワーを整備することにより、同区域の住民や就業者の生命を守るとともに、併せて早期に復旧・復興を目指す民間事業者の再建の一助となることで、新たなまちづくりの形成にも寄与する。	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	219	事業名	都市公園事業 (防災緑地 1号)	事業番号	D-22-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	10,000 (千円)	全体事業費	150,500 (千円)		
事業概要					
【公園種別】都市緑地 二線堤として防災緑地 1号 (津波防災緑地) を整備し、比較的頻度が高い津波を上回る津波が発生した際に津波を減衰し、かつ、漂流物を捕捉することで、背後に広がる市街地について、これまで通りの土地利用を図ります。 また、海岸防潮堤と二線堤に囲まれたエリアの土地利用については、非可住地とし交通の利便性を活かし、本市の産業集積ゾーンとして地域経済復興を図る土地利用を推進します。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 当該事業は石巻市地域防災計画の改定版に位置付ける予定となっています。					
※ 防災緑地 1号の後背地には、第一種住居地域、第二種住居地域及び近隣商業地域等の用途地域が広がり、現在も 10戸以上の住宅が広がっています (別紙図面のとおり)。					
※ 旧北上川左岸の 2 線堤は、高盛土道路 (湊中央線、門脇流留線) と津波防災緑地 (防災緑地 1号、長浜海岸・渡波緑地) によって、一体的に構築する。防災緑地 1号の面積は、0.88ha ではあるが、一体的に整備する長浜海岸・渡波緑地と合わせると約 1.0ha となり、交付要綱の面積要件に適合していると考えます。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>緑地の都市計画決定 <平成 25 年度>用地買収、移転補償、津波防災緑地の基本設計・実施設計 <平成 26 年度>防災緑地工事					
東日本大震災の被害との関係					
当地区南側には水産加工を扱う工業・倉庫等が多数立地しており、これら工場・倉庫施設等が津波により市街地内へ流出したため、家屋への深刻な被害をもたらす一要因となった。また、海岸部からの津波に加え、旧北上川を遡上した津波が無線堤となっていた沿岸の市街地を襲い、多方向から浸水に見舞われた。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
地区東側：都市計画道路湊中央線の整備 地区南側：都市計画道路御所入長浜線の整備 ※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	220	事業名	都市公園事業 (防災緑地 1号) (用地)	事業番号	D-22-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市	
総交付対象事業費	204,880 (千円)		全体事業費	204,880 (千円)	
事業概要					
【公園種別】都市緑地 二線堤として防災緑地 1号 (津波防災緑地) を整備し、比較的頻度が高い津波を上回る津波が発生した際に津波を減衰し、かつ、漂流物を捕捉することで、背後に広がる市街地について、これまで通りの土地利用を図ります。 また、海岸防潮堤と二線堤に囲まれたエリアの土地利用については、非可住地とし交通の利便性を活かし、本市の産業集積ゾーンとして地域経済復興を図る土地利用を推進します。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 当該事業は石巻市地域防災計画の改定版に位置付ける予定となっています。 ※ 防災緑地 1号の後背地には、第一種住居地域、第二種住居地域及び近隣商業地域等の用途地域が広がり、現在も 10 戸以上の住宅が広がっています (別紙図面のとおり)。 ※ 旧北上川左岸の 2 線堤は、高盛土道路 (湊中央線、門脇流留線) と津波防災緑地 (防災緑地 1号、長浜海岸・渡波緑地) によって、一体的に構築する。防災緑地 1号の面積は、0.88ha ではあるが、一体的に整備する長浜海岸・渡波緑地と合わせると約 10ha となり、交付要綱の面積要件に適合していると考えます。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 緑地の都市計画決定 <平成 25 年度> 用地買収、移転補償、津波防災緑地の基本設計・実施設計 <平成 26 年度> 防災緑地工事					
東日本大震災の被害との関係					
当地区南側には水産加工を扱う工業・倉庫等が多数立地しており、これら工場・倉庫施設等が津波により市街地内へ流出したため、家屋への深刻な被害をもたらす一要因となった。また、海岸部からの津波に加え、旧北上川を遡上した津波が無線堤となっていた沿岸の市街地を襲い、多方向から浸水に見舞われた。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
地区東側：都市計画道路湊中央線の整備 地区南側：都市計画道路御所入長浜線の整備 ※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	221	事業名	(仮称) 石巻消防署西分署新築整備事業	事業番号	◆D-23-1-3
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	16,500 (千円)	全体事業費	366,500 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 4 各種公共施設の復旧と復興 (2) 消防施設の復旧・再編 ◆消防署所施設・車両の復旧・再編整備</p> <p>蛇田地区は、津波の甚大な被害を免れた地域として、震災後の人口流入が著しい地域である。また、今後は、防災集団移転促進事業や災害公営住宅の整備等に伴い、更なる人口の増加も見込まれる。現状の消防署の配置では当該地区に災害が発生した場合、消防力の整備指針 (消防庁) で示されている「署所担当面積」を超える状況となっている。</p> <p>そのため、新市街地 (新蛇田地区) だけではなく、震災後に人口が増加している蛇田地区全域における消防力の強化が早急に必要であることから、消防署の整備を行う。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 基本・実施設計</p> <p><平成 26 年度> 建設工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>震災前に中央出張所が担っていた門脇地区及び南浜地区の多くは、震災により甚大な被害を受けたことから、当該地区を移転促進区域に指定し、防災集団移転事業により新市街地への移転を進めている。それに伴い、中央出張所が担っていた「署所担当面積」は今後蛇田地区に整備予定の西分署と石巻消防署及び南分署でカバーすることし、中央出張所を廃止・統合するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-1
事業名	防災集団移転促進事業
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
<p>防災集団移転事業により移転する住民の安心した暮らしを築くために、集団移転先としての新市街地 (新蛇田地区) をカバーする消防署を新設する。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	222	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-36
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	443,437 (千円)	全体事業費	617,393 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【石巻】佐須地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	223	事業名	防災集団移転促進事業		事業番号	D-23-37
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費		131,865 (千円)	全体事業費		131,865 (千円)	
事業概要						
■【石巻市震災復興基本計画】						
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり						
節 3 減災まちづくりの推進						
細節 1 都市基盤の復旧・復興						
事業名 沿岸部集落の整備						
【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。						
<施行地区>						
■半島						
・【石巻】小竹浜地区						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>						
法定手続き、調査設計						
<平成 25 年度>						
造成、道路工事等						
東日本大震災の被害との関係						
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
現況道路、ライフライン等の復旧						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	224	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-38
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	399,204 (千円)	全体事業費	546,971 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【石巻】折浜・蛤浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	225	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-39
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	247,596 (千円)	全体事業費	247,596 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【石巻】月浦地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収、造成、道路工事等</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	226	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-40
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	294,875 (千円)	全体事業費	394,420 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【石巻】 牧浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	227	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-41
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	561,864 (千円)	全体事業費	741,364 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【石巻】福貴浦地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	228	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-42
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	437,808 (千円)	全体事業費	641,145 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【牡鹿】大原浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	229	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-43
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	946,027 (千円)		全体事業費	2,028,832 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【牡鹿】小渕浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	230	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-44
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,625,261 (千円)	全体事業費	3,425,508 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【牡鹿】鮎川浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	231	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-45
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	892,831 (千円)	全体事業費	1,235,650 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【牡鹿】谷川浜・祝浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	232	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-46
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	749,120 (千円)	全体事業費	906,793 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】雄勝中心部 A 地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	233	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-47
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	258,186 (千円)	全体事業費	371,267 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】唐桑地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	234	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-48
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	426,643 (千円)	全体事業費	637,648 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】水浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	235	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-49
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	229,294 (千円)		全体事業費	229,294 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【雄勝】分浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	236	事業名	防災集団移転促進事業	事業番号	D-23-50
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	429,511 (千円)	全体事業費	580,014 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【北上】月浜・吉浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	237	事業名	浄化槽集中導入事業 (個人設置型)	事業番号	E-1-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	45,990 (千円)	全体事業費	270,530 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により被災し、防災集団移転促進事業等の適用を受け高台に移転し家屋を新築する者や、従来の被災地域に居住し、新築・改築及び修繕のため合併浄化槽を設置すると申し出のあった者等に対し設置費用の一部を補助し、被害者の生活再建支援と地域住民の生活環境及び公衆衛生の確保を図る。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1) 都市基盤の復旧・復興 ◆下水道施設の整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
合併浄化槽設置補助 20 基					
内訳 ① 自主再建による新築・改築及び修繕した者への浄化槽設置基数 20 基 (対象: 防災集団移転事業戸建への浄化槽設置以外で設置する者)					
<平成 25 年度>					
合併浄化槽設置補助 100 基					
内訳) ① 防災集団移転事業戸建への浄化槽設置基数 (対象: 防災集団移転者数) 40 基 ② 自主再建による新築・改築及び修繕した者への浄化槽設置基数 (対象: 上記以外で設置する者) 40 基 ③ 公共下水道等から代替施設としての浄化槽設置基数 (牡鹿・雄勝・侍浜等) 20 基					
<平成 26 年度>					
合併浄化槽設置補助 300 基					
内訳) ① 防災集団移転促進事業戸建への浄化槽設置基数 130 基 ② 自主再建による新築・改築及び修繕者への浄化槽設置基数 130 基 ③ 公共下水道等代替施設への浄化槽設置基数 40 基					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波被害により家屋を流出または損壊した者が、居住のため新築・改築及び修繕を行うため合併浄化槽を設置する場合、申し出のあった者に対し市が合併浄化槽を設置し生活再建の支援を行うもの</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	238	事業名	浄化槽集中導入事業 (市町村設置型)	事業番号	E-1-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	52,150 (千円)	全体事業費	260,750 (千円)		
事業概要					
<p>北上総合支所管内において、東日本大震災により被災し、防災集団移転促進事業等の適用を受け、高台に移転し、家屋を新築する者や、北上地区に居住するため、新築・改築及び修繕のため合併浄化槽を設置すると申し出のあった者等に対し、市が合併浄化槽を設置し、被害者の生活再建支援と地域住民の生活環境及び公衆衛生の確保を図る。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり (1) 都市基盤の復旧・復興 ◆下水道施設の整備</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>					
合併浄化槽設置補助 50 基					
内訳)					
①北上地区管内 防災集団移転事業戸建への浄化槽設置基数 (対象: 防災集団移転者数) 30 基					
②北上地区管内 自主再建による新築・改築及び修繕した者への浄化槽設置基数 10 基 (対象: 上記以外で設置する者)					
③北上地区管内 公共下水道等から代替施設としての浄化槽設置基数 10 基					
<平成 26 年度>					
合併浄化槽設置補助 100 基					
内訳) ①防災集団移転促進事業戸建への浄化槽設置基数 70 基					
②自主再建による新築・改築及び修繕者への浄化槽設置基数 15 基					
③公共下水道等代替施設への浄化槽設置基数 15 基					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波被害により家屋を流出または損壊した者が、居住のため新築・改築及び修繕を行うため合併浄化槽を設置する場合、申し出のあった者に対し市が合併浄化槽を設置し生活再建の支援を行うもの</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	239	事業名	被災地域農業復興総合支援事業 (大川地区農業用機械施設等整備事業)		事業番号	C-4-3
交付団体		宮城県	事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (間接)	
総交付対象事業費		129,854 (千円)	全体事業費		721,682 (千円)	
事業概要						
<p>当地区はこれまで、水稻をはじめとする土地利用型農業やパイプハウス等による花卉などの複合経営が展開されており、本市の農業振興のうえからも重要な地域となっているが、東日本大震災による壊滅的な被害により、農業用機械・施設はほぼ壊滅状態で、営農継続が困難になっている。</p> <p>こういったなか、当地区においては農地の復旧事業等と併せ、法人化による新たな営農体制を整備することとしていることから、農地の集約化等を担う被災農業者の農業用機械施設等の整備を行い、農業者の営農再開を支援するものである。</p> <p>なお、本事業計画は石巻市震災復興計画施策大綱 3 の 3 の (1) 被災農林業への再建支援を実現するためにも必要な事業となっている。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
【整備方針】						
・ 地域農業の担い手等、組織的営農を行う者を対象に整備を行う						
・ 被災農地の復旧状況に合わせた、段階的施設整備を行う						
<平成 24 年度>						
平成 25 年春作業に必要な農業用機械施設等の整備						
・ トラクター、田植機、育苗ハウス等 129,854 千円						
※なお、平成 25~27 年度も農業用機械等の導入を計画している。						
東日本大震災の被害との関係						
大川地区農地約 420ha については、東北地方太平洋沖地震及び巨大津波により壊滅的な被害を受け、農地への海水流入、農業機械の流出等により、営農活動継続が困難な状況となっていたが、宮城県事業による災害復旧事業により、平成 25 年度には約 190ha の農地で作付が可能となる見込みであることから、本事業を活用し、営農再開に必要な農業機械等を整備、貸与することにより、地域の営農活動再開を支援しようとするものである。						
関連する災害復旧事業の概要						
・ 農地災害復旧事業 (宮城県施行 平成 24 年度施行 針岡地区 188.6ha 平成 25 年度施行 長面地区 228.2ha						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	240	事業名	被災地域農業復興総合支援事業 (北上地区農業用機械施設等整備事業)	事業番号	C-4-4
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (間接)		
総交付対象事業費	201,244 (千円)	全体事業費	277,788 (千円)		
事業概要					
<p>当地区はこれまで、水稻を中心とした営農が展開されており、本市の農業振興のうえからも重要な地域となっているが、東日本大震災による壊滅的な被害により、農業用機械・施設はほぼ壊滅状態で、営農継続が困難になっている。</p> <p>こういったなか、当地区においては農地の復旧事業等と併せ、法人及び担い手への農地集積を整備することとしていることから、農地の集約化等を担う被災農業者の農業用機械施設等の整備を行い、農業者の営農再開を支援するものである。</p> <p>なお、本事業計画は石巻市震災復興計画施策大綱 3 の 3 の (1) 被災農林業への再建支援を実現するためにも必要な事業となっている。</p>					
当面の事業概要					
【整備方針】					
・ 地域農業の担い手等、組織的営農を行う者を対象に整備を行う					
・ 被災農地の復旧状況に合わせた、段階的施設整備を行う					
<平成 24 年度>					
平成 25 年春作業に必要な農業用機械施設等の整備を行う					
・ トラクター、田植機、育苗ハウス等導入 201,244 千円					
※なお、平成 25~26 年度も農業用機械等の導入を計画している。					
東日本大震災の被害との関係					
<p>北上地区農地約 310ha については、東北地方太平洋沖地震及び巨大津波により壊滅的な被害を受け、農地への海水流入、農業機械の流出等により、営農活動継続が困難な状況となっていたが、宮城県事業による災害復旧事業により、平成 24 年度には約 150ha、平成 25 年度には約 100ha の農地で作付が可能となることから、本事業を活用し、営農再開に必要な農業機械等を整備、貸与することにより、地域の営農活動再開を支援しようとするものである。</p> <p>なお、本地域には復興交付金を活用したカントリーエレベーターの整備も計画されている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 農地災害復旧事業 (宮城県施行)					
平成 23 年度施行 長尾地区ほか 153.7ha 平成 24 年度施行 釜谷崎地区 103.9ha					
平成 25 年度施行 吉浜地区ほか 50.8ha					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	241	事業名	農山漁村地域復興基盤整備事業（復興整備実施計画）	事業番号	C-1-6
交付団体		宮城県	事業実施主体（直接/間接）	宮城県（直接）	
総交付対象事業費		4,000（千円）	全体事業費	4,000（千円）	
事業概要					
<p>津波により著しく被災（浸水）した農山漁村地域の復興を目的として農地等の生産基盤整備（区画整理 A=43ha）事業の実施を行う。震災により、地区内の農家の多くが被災し、営農者の死亡や地区外への移転、また、生活再建等での資金需要に伴い、営農の再開が困難な農業者も多い。</p> <p>このような状況において、農地の整備により、農地の面的な集約、経営の大規模化・高付加価値化を行い、営農継続の意志と能力のある農家（個人、組合等）が、収益性の高い農業経営の実現を目指すこととしている。これらにより、被災農家の生活再建をはじめ、新たな雇用の創出を目指し、地域の農業振興、農村コミュニティの再生など、市の復興計画の実現に資するものである。</p> <p>また、本地区については、防災集団移転計画が取りまとめられ、住宅跡地（市が復興交付金で買い上げ）を、農地整備の区域に取り込み、土地改良換地制度により、市が買い上げた住宅跡地を再配置・集積することにより、その土地の有効活用をはじめ土地利用の整序化を図るものである。</p> <p>上記を踏まえ、平成 25 年度からの事業着手を目指すために、地区計画のための基本計画作成や事業効果算定を実施する予定である。</p> <p>地区名 牡鹿地区 面積 A=43ha</p> <p>石巻市復興整備計画（第 3 回変更：平成 24 年 8 月 7 日）農地転用・農用地区域内の開発行為関係（様式 8）復興整備計画の区域における被災関連市町村の農業の健全な発展を図るための施策の推進に関する基本的な事項</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
・ほ場整備基礎調査（土壌調査、地下水調査）、計画書作成、効果算定一式					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当地区は震源地に近く、地区面積 43ha 全域が津波により浸水し、農地の塩害、ヘドロの堆積に加え、農機具、共同利用施設が被害を受け、耕作が困難になっているとともに、家屋の流出、人的被害等が著しい状態になっている。</p> <p>また全域にわたり、1m 程度の地盤沈下が生じており、用排水対策の再編が必要となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>被災農地・施設の復旧は、災害復旧事業により津波浸水によるヘドロの撤去や除塩を行い、また、主要な農業用排水施設の復旧を行い、併せて、交付金事業による区画整理工事との一体的整備を行う。</p> <p>農地復旧（津波被害） A=43ha c= 1,109,000 千円 除塩 A=43ha c= 11,000 千円</p>					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	242	事業名	農地整備推進支援事業	事業番号	◆C-1-7-1
交付団体		宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費		11,400 (千円)	全体事業費	11,400 (千円)	
事業概要					
<p>津波により著しく被災 (浸水) した農山漁村地域の復興を目的として農地等の生産基盤整備 (区画整理 A=43ha) 事業の実施を行う。震災により、地区内の農家の多くが被災し、営農者の死亡や地区外への移転、また、生活再建等での資金需要に伴い、営農の再開が困難な農業者も多い。</p> <p>このような状況において、農地の整備により、農地の面的な集約、経営の大規模化・高付加価値化を行い、営農継続の意志と能力のある農家 (個人、組合等) が、収益性の高い農業経営の実現を目指すこととしている。これらにより、被災農家の生活再建をはじめ、新たな雇用の創出を目指し、地域の農業振興、農村コミュニティの再生など、市の復興計画の実現に資するものである。</p> <p>また、本地区については、防災集団移転計画が取りまとめられ、住宅跡地 (市が復興交付金で買い上げ) を、農地整備の区域に取り込み、土地改良換地制度により、市が買い上げた住宅跡地を再配置・集積することにより、その土地の有効活用をはじめ土地利用の整序化を図るものである。</p> <p>一方、通常、農地整備を行う場合、合意形成から法手続終了までに 4 年程度を要するが、農業・農村を迅速に復興するため、これを 1~2 年程度まで短縮する必要がある。まちづくりと調整を行いつつ短期間に合意形成を図る必要がある。そのためには、地域住民参加によるワークショップが効果的であり、専門的知識を有するファシリテーターを確保する必要がある。</p> <p>このため、本事業により、住民の合意形成に専門的知識を有する者へ委託を行い、効果的な進め方をすることにより、短期間で合意形成を実現し、農地整備事業等の効果を促進するとともに、早期の効果発現を図るものである。</p>					
業務内容					
集落毎に開催するワークショップの企画・運営に関する委託 一式					
対象地区名 牡鹿地区					
面積 A=43.0ha					
石巻市復興整備計画					
該当箇所：農地の確保の方針 (様式 8)					
概 要：農地制度・農業振興地域制度の適切な運用及び諸施策を通じた農地の確保					
当面の事業概要					
〈平成 25 年度〉					
・ワークショップ企画・運営委託 一式					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当地区は震源地に近く、地区面積 43ha 全域が津波により浸水し、農地の塩害、ヘドロの体積に加え、農機具、共同利用施設が被害を受け耕作が困難になっているとともに、家屋の流出、人的被害当が著しい状態になっている。</p> <p>また、全域にわたり、1m 程度の地盤沈下が生じており、用排水対策の再編が必要となっている。</p>					

関連する災害復旧事業の概要

被災農地・施設の復旧は、災害復旧事業により津波浸水によるヘドロの撤去や除塩を行い、また、主要な農業用排水施設の復旧を行い、併せて、交付金事業による区画整理工事との一体的整備を行う。

農地復旧（津波被災） A=43.0ha C=1,109,000 千円

除塩 A=43.0ha C= 11,000 千円

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	C-1-7
事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興基盤総合整備事業）
直接交付先	宮城県

基幹事業との関連性

基幹事業の復興基盤総合整備事業は、農地の大区画化や担い手等への農地利用集積により、経営の規模拡大を図り、競争力のある農業の実現を図る。

本事業は、基幹事業の推進に必要な受益者等の同意取得（土地改良法第 85 条の 2）に当たり、地域の合意形成を効率的、加速的に実施するために必要な事業となっている。

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	243	事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援事業	事業番号	C-2-1
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費	24,000 (千円)	全体事業費	24,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災の地震・津波被害により被災した網地漁港内の災害復旧事業と併せ、地域間交流を促進するため、本基幹事業により施設の復旧を実施する。					
石巻市震災復興基本計画 第 3 章 施策の展開 P 8 2					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 設計：地域間交流拠点施設 (シャワー・トイレ・休憩所)					
＜平成 25 年度＞ 地域間交流拠点施設工事：地域間交流拠点施設工 (シャワー・トイレ・休憩所)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の地震・津波被害により、沈下した被災した地域間交流拠点施設を本基幹事業により迅速に復旧することにより、地域間交流の発展に資するために実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
網地漁港災害復旧事業 16 件 C=1,361,736 千円					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	